

令和 3 年 度

日 南 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

水 道 事 業 会 計

公 共 下 水 道 事 業 会 計

特定環境保全公共下水道事業会計

病 院 事 業 会 計

日 南 市 監 査 委 員

日 監 発 第 18 号
令和 4 年 8 月 24 日

日南市長 高橋 透 様

日南市監査委員 渡 邊 秀 美

日南市監査委員 川 口 和 也

令和 3 年度日南市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度日南市水道事業会計、日南市公共下水道事業会計、日南市特定環境保全公共下水道事業会計及び日南市病院事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和3年度日南市公営企業会計決算審査意見

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
日南市水道事業会計		2
1	業務の状況について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	6
4	キャッシュ・フロー	9
5	財政状態について	10
6	収入状況について	12
7	経営分析について	12
8	審査意見	15
	決算資料	16
日南市公共下水道事業会計		24
1	業務の状況について	24
2	予算の執行状況について	27
3	経営成績について	30
4	キャッシュ・フロー	33
5	財政状態について	34
6	収入状況について	36
7	経営分析について	37
8	審査意見	39
	決算資料	40
日南市特定環境保全公共下水道事業会計		48
1	業務の状況について	48
2	予算の執行状況について	51
3	経営成績について	53
4	キャッシュ・フロー	56
5	財政状態について	57

6 収入状況について	59
7 経営分析について	59
8 審査意見	62
決算資料	63

日南市病院事業会計	72
1 業務の状況について	72
2 予算の執行状況について	73
3 経営成績について	75
4 キャッシュ・フロー	78
5 財政状態について	79
6 審査意見	81
決算資料	82

凡 例

- 本文中で用いている「本年度」、「当年度」及び「今年度」は、令和3年度であり、「前年度」は、令和2年度である。
- 本文中及び表中の千円単位の数字は、原則として単位未満を四捨五入したものである。
したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 本文中及び表中で用いている百分率の「%」は、原則として小数点第2位を四捨五入したものである。
したがって、百分率の合計が一致しない場合がある。
- 本文中で用いている「ポイント」は、前年度との「%」での比較である。
- 本文中及び表中で用いている符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当する数値はあるが、単位未満のもの
「－」・・・該当する数値がないもの
「△」・・・マイナス
「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの
「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの

第1 審査の対象

令和 3年度 日南市水道事業会計決算

令和 3年度 日南市公共下水道事業会計決算

令和 3年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計決算

令和 3年度 日南市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和 4年 7月15日から令和 4年 8月22日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態に関する内容が適正に表示されているか、関係帳簿及び証拠書類は的確に整理され、かつ、計数に誤りがないかを主眼として、提出書類の照合とともに、関係職員から説明を聴取する等の方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数は、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果、符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各企業会計の業務実績、経営成績及び財政状態についての概要及び審査意見については、それぞれ本稿記載のとおりである。

第5 決算の概要

日南市水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 給水状況

令和 4年 3月31日現在における給水人口は 48,351人、給水戸数は 24,918戸で、これを、前年度と比較すると、給水人口で 792人減少し、給水戸数は 99戸減少している。これは、行政区域内人口の減少に伴うものと考えられる。普及率は、行政区域内人口（外国人を含む。）50,480人に対し 95.8%で、前年度と比較すると 0.3ポイント上回っている。

本年度中における総配水量は 6,999,917 m^3 、有収水量は 5,974,429 m^3 で、これを前年度と比較すると、総配水量で 142,372 m^3 減少、有収水量で 12,952 m^3 減少している。また、有収率は 85.3%で、前年度を 1.5ポイント上回っている。これは、老朽管更新の推進や漏水調査を行った結果によるものと考えられる。

一日平均配水量は、前年度より 390 m^3 減の 19,178 m^3 で、施設能力 28,100 m^3 に対する利用率は 68.2%となり、前年度を 1.4ポイント下回っている。最近3か年間の給水人口等の状況は、次表のとおりである。

給水人口、給水戸数及び普及率等の状況

区 分	単位	3年度	2年度	元年度
行政区域内人口	人	50,480	51,485	52,293
給水人口	人	48,351	49,143	49,830
給水戸数	戸	24,918	25,017	25,087
普及率	%	95.8	95.5	95.3
総配水量	m^3	6,999,917	7,142,289	7,078,575
有収水量	m^3	5,974,429	5,987,381	6,041,564
有収率	%	85.3	83.8	85.4

(2) 主な事業

本年度は、日南市水道事業経営許可に基づき、飢肥浄水場から南郷地域へ送水する水道施設を一元化するための事業として、南郷送水管布設工事 1件、2億299万6千円、漏水防止及び配水管破損の解消を図るための事業として、下町東線配水管布設替工事等 7件、6,985万6千円、地震等に強い水道施設を構築するための事業として、吾田配水池系基幹配水管耐震化工事等 10件、3億97万9千円、このほか、新設及び水道事業以外が行う工事との調整等の事業として、県道北方南郷線配水管移設工事等 6件、1,206万3千円が執行され、建設改良事業経費として、合計 24件、5億8,589万4千円が執行されている。

なお、導送水管・配水管の整備状況は次表のとおりであるが、前年度と比べ、配水管で504m減少している。これは、主に、水道管施設の耐震化及び老朽管布設替等により、配水管の埋設位置の変更を行ったことによるものである。

導 送 配 水 管 総 括 表

区 分	単位	3年度	2年度	増 減
導送水管	m	47,190	47,190	0
配 水 管	m	506,489	506,993	△ 504
合 計	m	553,679	554,183	△ 504

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	1,188,977,000 円
決	算	額	1,208,362,911 円
予算額に比べ決算額の増減			19,385,911 円

決算額の内訳は、営業収益 10億9,009万4千円、営業外収益 1億1,826万9千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 7,233万円（6.4%）の増となっている。

これは主に、営業外収益である他会計補助金及び長期前受金戻入が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度 項 目	3年度	2年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営 業 収 益	1,090,093,969	1,079,028,991	11,064,978	1.0
営 業 外 収 益	118,268,942	56,978,937	61,290,005	107.6
特 別 利 益	0	25,195	△ 25,195	皆減
計	1,208,362,911	1,136,033,123	72,329,788	6.4

② 収益的支出

予	算	額	1,104,884,000 円
決	算	額	1,080,570,002 円
不	用	額	24,313,998 円
執	行	率	97.8 %

決算額の内訳は、営業費用 9億7,042万1千円、営業外費用 1億937万5千円及び特別損失 77万4千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 3,009万2千円（2.9%）の増となっている。

これは、主に営業費用である配水及び給水費、原水及び浄水費等が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度 項 目	3年度	2年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営 業 費 用	970,420,994	945,793,471	24,627,523	2.6
営 業 外 費 用	109,375,041	104,165,136	5,209,905	5.0
特 別 損 失	773,967	519,175	254,792	49.1
予 備 費	0	0	0	—
計	1,080,570,002	1,050,477,782	30,092,220	2.9

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	499,748,000 円
決	算	額	501,139,907 円
予算額に比べ決算額の増減			1,391,907 円

決算額の内訳は、企業債 4億円、負担金 5,568万2千円、工事補償金 91万8千円、他会計繰入金 389万1千円、固定資産売却代金 64万9千円及び国庫補助金4,000万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 879万7千円（1.8％）の増となっている。これは、企業債が大きく減少しているものの、負担金の増加、国庫補助金及び固定資産売却代金が皆増したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

年 度 項 目	3年度	2年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
企 業 債	400,000,000	471,000,000	△ 71,000,000	△ 15.1
負 担 金	55,682,000	12,553,000	43,129,000	343.6
補 償 金	918,000	4,979,567	△ 4,061,567	△ 81.6
繰 入 金	3,891,292	3,809,949	81,343	2.1
固定資産売却代金	648,615	0	648,615	皆増
補 助 金	40,000,000	0	40,000,000	皆増
計	501,139,907	492,342,516	8,797,391	1.8

② 資本的支出

予	算	額	1,124,232,000 円
決	算	額	1,088,891,982 円
翌 年 度 繰 越 額			23,346,400 円
不 用 額			11,993,618 円
執 行 率			96.9 %

決算額の内訳は、建設改良費 6億9,931万6千円及び企業債償還金 3億8,957万6千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2,832万1千円（2.5％）の減となっている。これは建設改良費が大きく減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

年 度 項 目	3年度	2年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
建 設 改 良 費	699,316,452	738,778,847	△ 39,462,395	△ 5.3
企業債償還金	389,575,530	378,433,790	11,141,740	2.9
予 備 費	0	0	0	-
計	1,088,891,982	1,117,212,637	△ 28,320,655	△ 2.5

なお、資本的収入額 5億114万円から資本的支出額 10億8,889万2千円を差し引き不足する額 5億8,775万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,450万8千円、当年度分損益勘定留保資金 4億2,717万5千円、減債積立金 1億606万9千円により補てんされている。

(3) 一時借入金の借り入れ状況

本年度は、一時借入金の借入は行われていない。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費とされている、職員給与費及び交際費については、他の経費との間に流用は行われていない。

(5) たな卸資産の購入状況

購入限度額 1,354万1千円に対する執行額は 884万5千円であり、限度額内で執行されている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 11億983万3千円に対し、総費用は 10億4,350万円で、差し引き 6,633万3千円の当年度純利益を計上している。

この当年度純利益を前年度と比較すると 4,634万8千円（231.9%）の増となっているが、その主な要因は、収益及び費用ともに増加しているが、営業外収益が大きく増加したことによるものである。

収支内訳の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		3年度		2年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
総 収 益	営 業 収 益	991,270,914	89.3	981,148,613	94.5	10,122,301
	営 業 外 収 益	118,562,441	10.7	57,066,847	5.5	61,495,594
	特 別 利 益	0	0.0	25,195	0.0	皆減
	計(A)	1,109,833,355	100.0	1,038,240,655	100.0	71,592,700
総 費 用	営 業 費 用	942,911,614	90.3	919,873,209	90.3	23,038,405
	営 業 外 費 用	99,851,075	9.6	97,903,453	9.6	1,947,622
	特 別 損 失	737,703	0.1	479,441	0.1	258,262
	計(B)	1,043,500,392	100.0	1,018,256,103	100.0	25,244,289
当年度純利益(A)-(B)		66,332,963		19,984,552		46,348,411

(税抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益の中で、収益の根幹をなす給水収益（水道料金）9億5,800万6千円（構成比 86.3%）であり、これを前年度と比較すると 632万6千円（0.7%）の増となっている。

主要要因は、給水人口の減少により一般用の水道料金が減少したものの、前年度にコロナ禍の影響により減少した業務用の水道料金が増加したことによるものである。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		3年度		2年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営業収益	給 水 収 益	958,006,015	86.3	951,680,448	91.7	6,325,567
	受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0
	そ の 他 営 業 収 益	33,264,899	3.0	29,468,165	2.8	3,796,734
	小 計	991,270,914	89.3	981,148,613	94.5	10,122,301
営業外収益	受取利息及び配当金	99,091	0.0	138,587	0.0	△ 39,496
	他 会 計 補 助 金	50,242,786	4.5	5,890,129	0.6	44,352,657
	雑 収 益	1,508,587	0.2	1,270,014	0.1	238,573
	長期前受金戻入	66,711,977	6.0	49,768,117	4.8	16,943,860
	小 計	118,562,441	10.7	57,066,847	5.5	61,495,594
特別利益	固定資産売却益	0	-	0	-	0
	過年度損益修正益	0	0.0	25,195	0.0	△ 25,195
	小 計	0	0.0	25,195	0.0	△ 25,195
合 計		1,109,833,355	100.0	1,038,240,655	100.0	71,592,700

（税抜）

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用である原水及び浄水費 1億6,327万円（構成比15.6%）、配水及び給水費 1億3,147万円（同 12.6%）、減価償却費 4億7,901万8千円（同 45.9%）及び営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費 9,231万7千円（同 8.9%）である。

また、前年度と比較して 2,524万4千円増加しているが、その主要要因は、営業費用の受託工事費の皆減及び総係費、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少しているものの、営業費用である原水及び浄水費、配水及び給水費、営業外費用である雑支出が増加したことによるものである。費用内訳の比較及び費用の使途別の比較は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		3年度		2年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	163,270,422	15.6	152,453,840	15.0	10,816,582
	配 水 及 び 給 水 費	131,469,791	12.6	118,303,460	11.6	13,166,331
	受 託 工 事 費	0	-	5,379,590	0.5	皆減
	業 務 費	98,937,063	9.5	95,109,839	9.3	3,827,224
	総 係 費	61,498,027	5.9	64,622,083	6.4	△ 3,124,056
	減 価 償 却 費	479,017,762	45.9	480,833,745	47.2	△ 1,815,983
	資 産 減 耗 費	8,718,549	0.8	3,170,652	0.3	5,547,897
	そ の 他 営 業 費 用	0	-	0	-	0
	小 計	942,911,614	90.3	919,873,209	90.3	23,038,405
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	92,317,253	8.9	97,634,168	9.6	△ 5,316,915
	雑 支 出	7,533,822	0.7	269,285	0.0	7,264,537
	小 計	99,851,075	9.6	97,903,453	9.6	1,947,622
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	373,397	0.1	0	-	皆増
	過年度損益修正損	364,306	0.0	479,441	0.1	△ 115,135
	そ の 他 の 損 失	0	-	0	-	0
	小 計	737,703	0.1	479,441	0.1	258,262
合 計		1,043,500,392	100.0	1,018,256,103	100.0	25,244,289

(税抜)

費 用 の 使 途 別 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		3年度		2年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
人 件 費		157,993,666	15.1	157,846,868	15.5	146,798
維 持 管 理 費		47,648,622	4.6	47,864,882	4.7	△ 216,260
動 力 費		78,998,088	7.6	74,387,089	7.3	4,610,999
委 託 料		117,004,204	11.2	104,527,321	10.3	12,476,883
支 払 利 息		92,317,253	8.8	97,634,168	9.6	△ 5,316,915
減 価 償 却 費		479,017,762	45.9	480,833,745	47.2	△ 1,815,983
退 職 給 付 費		13,114,218	1.3	14,318,263	1.4	△ 1,204,045
そ の 他		57,406,579	5.5	40,843,767	4.0	16,562,812
合 計		1,043,500,392	100.0	1,018,256,103	100.0	25,244,289

(税抜)

注) その他は、備用品費、光熱水費、印刷製本費等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	3年度	2年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	66,332,963	19,984,552	46,348,411
2 業務活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	487,736,311	480,833,745	6,902,566
(2)引当金の増減	△ 737,729	5,749,257	△ 6,486,986
(3)長期前受金戻入額	△ 66,711,977	△ 49,768,117	△ 16,943,860
(4)固定資産売却損・修正損等	373,397	3,910,969	△ 3,537,572
(5)営業活動による資産及び負債の増減	28,817,577	△ 41,005,021	69,822,598
(6)その他（業務活動以外のもの）			
受取利息収入	△ 99,091	△ 138,587	39,496
支払利息	92,317,253	97,634,168	△ 5,316,915
固定資産売却益	0	0	0
小 計	608,028,704	517,200,966	90,827,738
利息の受取額	99,091	138,587	△ 39,496
利息の支払額	△ 92,317,253	△ 97,634,168	5,316,915
業務活動から得た現金・預金（純額）	515,810,542	419,705,385	96,105,157
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 639,892,964	△ 677,508,435	37,615,471
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	101,957,436	21,342,516	80,614,920
3 固定資産の売却	645,615	0	645,615
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積み立て	0	0	0
5 一般会計からの出資金の収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	△ 39,763,433	78,980,000	△ 118,743,433
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	113,074,926	28,054,175	85,020,751
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 463,978,420	△ 549,131,744	85,153,324
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	400,000,000	471,000,000	△ 71,000,000
2 企業債の償還	△ 389,575,530	△ 378,733,790	△ 10,841,740
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	10,424,470	92,266,210	△ 81,841,740
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	62,256,592	△ 37,160,149	99,416,741
V 現金預金及び現金等価物期首残高	1,036,848,691	1,074,008,840	△ 37,160,149
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	1,099,105,283	1,036,848,691	62,256,592

キャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが5億1,581万1千円、投資活動からのキャッシュ・フローが、△ 4億6,397万8千円、財務活動からのキャッシュ・フローが、1,042万4千円となり、その結果、当期における資金増減額は、6,225万7千円、資金期末残高は、10億9,910万5千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 128億7,817万3千円で、その構成は、固定資産 116億2,090万5千円（構成比 90.2%）及び流動資産 12億5,726万7千円（同 9.8%）となっている。

資産総額は、前年度と比較して 2億3,332万7千円（1.8%）の増となっているが、主に、固定資産の建設仮勘定及び流動資産の現金預金、その他未収金の増加によるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	3年度		2年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	11,620,905,362	90.2	11,469,767,721	90.7	151,137,641
流 動 資 産	1,257,267,148	9.8	1,175,077,921	9.3	82,189,227
資 産 合 計	12,878,172,510	100.0	12,644,845,642	100.0	233,326,868

(2) 負 債

負債総額は 80億6,477万5千円で、その構成は固定負債 62億6,851万5千円（構成比 77.7%）、流動負債 7億4,338万9千円（同 9.2%）及び繰延収益 10億5,287万1千円（同 13.1%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 1億6,699万4千円（2.1%）の増となっているが、これは、主に流動負債のその他未払金及び繰延収益である長期前受金が増加したことによるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	3年度		2年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	6,268,514,709	77.7	6,272,534,469	79.4	△ 4,019,760
流 動 負 債	743,389,128	9.2	607,620,922	7.7	135,768,206
繰 延 収 益	1,052,871,394	13.1	1,017,625,935	12.9	35,245,459
負 債 合 計	8,064,775,231	100.0	7,897,781,326	100.0	166,993,905

(3) 資 本

資本総額は 48億1,339万7千円で、その構成は資本金 37億1,097万円（構成比 77.1%）及び剰余金 11億242万7千円（同 22.9%）となっている。

資本内訳については、前年度と比較して6,633万3千円の利益剰余金（当期純利益）を計上しており、当年度における未処分利益剰余金を3億8,551万6千円としたところである。

なお、本未処分利益剰余金については、そのまま繰り越すこととし、後年度に資本金へ繰り入れるよう計画されている。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	3年度		2年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 本 金	3,710,970,376	77.1	3,710,970,376	78.2	0
剰 余 金	1,102,426,903	22.9	1,036,093,940	21.8	66,332,963
資 本 合 計	4,813,397,279	100.0	4,747,064,316	100.0	66,332,963

(4) 正味運転資本

正味運転資本とは、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に資金化される流動資産の額から、同期間内に資金流出する流動負債の額を控除したもので、その増加は、財務の短期流動性が良くなっていることを意味し、その減少は、反対に悪化していることを意味している。したがって、正味運転資本の額は、公営企業における毎年の健全な財政運営の良否を知る上で重要な指標となっている。

正味運転資本の増減は、前年度末及び本年度末の流動資産と流動負債の増減の差から計算されるが、本年度は、前年度と比較して流動資産が 8,218万9千円（7.0%）の増、流動負債が 1億3,576万8千円（22.3%）の増となった結果、正味運転資本は、差し引き 5,357万9千円（9.4%）減少している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	3年度	2年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	1,257,267,148	1,175,077,921	82,189,227	7.0
流 動 負 債 (ロ)	743,389,128	607,620,922	135,768,206	22.3
正味運転資本(イ)-(ロ)	513,878,020	567,456,999	△ 53,578,979	△ 9.4

6 収入状況について

給水収益（水道料金）の調定額（現年度分）は、10億5,377万8千円で、そのうち収入済額は9億6,679万1千円となっている。収納率は91.7%で、前年度と比較すると0.4ポイント上回っている。

また、収入未済額は、過年度分を含め9,348万2千円となっており、前年度と比較して415万4千円（4.3%）の減となっている。

本年度においては、57名 295件 85万5千円の不納欠損処分がされており、その主な理由は所在不明、死亡、生活困窮によるものである。

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	1,053,778,278	966,791,335	0	86,986,943	91.7
過 年 度	97,592,766	90,242,238	855,339	6,495,189	92.5
計	1,151,371,044	1,057,033,573	855,339	93,482,132	91.8

7 経営分析について

(1) 供給単価と給水原価の状況について

有収水量1 m³当たりの供給単価は160.4円で前年度より1.5円高くなっており、また、給水原価は163.4円で、前年度より2.6円高くなっている。供給単価から給水原価を差し引いた1 m³当たりの販売利益は△3.0円となり、これを前年度と比較すると利益幅が1.1円減少しており、経営の効率性が低下している。これは主に、経常費用の増及び有収水量の減によるものである。

最近3か年間の有収水量1 m³当たりの供給単価等の状況は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び販売利益の状況

区 分	単 位	3年度	2年度	元年度
供 給 単 価 (a)	円／m ³	160.4	158.9	160.0
給 水 原 価 (b)	円／m ³	163.4	160.8	165.0
販 売 利 益 (a)-(b)	円／m ³	△ 3.0	△ 1.9	△ 5.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に判断する指標の一つとして、施設利用率（配水能力に対する一日平均配水量）がある。

この指標は、企業の有する施設の有効活用という観点から、その利用状況の良否を測定するものである。この計数が 100%に近いほど良いとされ、中でも平均配水量と最大配水量との差をなくし、年間を通じ平均して能率を高めることが望ましいとされている。

本年度の施設利用率は 68.2%で、前年度と比較して 1.4ポイント下回っている。

最近 3 か年間の施設利用率の状況は、次表のとおりである。

施 設 利 用 率 の 状 況

区 分	単 位	3年度	2年度	元年度
施 設 利 用 率	%	68.2	69.6	68.8

注) 1 日平均配水量(19,178m³)を施設能力(28,100m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

労働生産性の良否を判断する指標として、職員 1 人当たりの有収水量や営業収益がある。これらの指標は、人の管理という観点から、1 人の職員がどれくらいの有収水量や営業収益を上げているかを測定するものである。

本年度の職員 1 人当たりの有収水量は 259,758m³、また、営業収益は 4,309万9千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 563m³減少し、営業収益は 44万円増加している。これは、主に給水人口の減少に伴う有収水量の減少、給水収益及びその他営業収益の増収となったことによるものと考えられる。

最近 3 か年間の職員 1 人当たりの有収水量と営業収益の状況は、次表のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量と営業収益の状況

区 分 (職員1人当たり)	単 位	3年度	2年度	元年度
有 収 水 量	m ³ ／人	259,758	260,321	262,677
営 業 収 益	千円／人	43,099	42,659	43,290

注) 営業収益は、受託工事収益を控除した額である。

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表しており、これが 100%未満であることは、営業損失が生じていることを意味している。

本年度の営業収支比率は 105.1%で、前年度と比較して 2.2ポイント下回っている。

最近 3 か年間の営業収支比率の状況は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 状 況

区 分	単 位	3年度	2年度	元年度
営業収支比率	%	105.1	107.3	105.9

(5) 財政比率等の状況について

企業の財政状態の良否を判断する指標として、流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）と自己資本構成比率（総資本に対する自己資本の割合）がある。これらの指標は、貸借対照表で示されている資産、負債及び資本の関係を分析することにより、財政状態がどのように変化したかを測定するものである。

まず、流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、1年以内の短期債務に対する支払能力を示すものである。流動比率は 100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになるが、これを前年度と比較すると 24.3ポイント下回り、169.1%となっている。

これは主に、流動資産・負債ともに増加しているものの、流動負債である未払金の増加幅が大きくなったことによるものである。

次に、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているが、本年度は 45.6%で、前年度と同じである。

最近 3 か年間の流動比率と自己資本構成比率の状況は、次表のとおりである。

流 動 比 率 と 自 己 資 本 構 成 比 率 の 状 況

区 分	単 位	3年度	2年度	元年度
流 動 比 率	%	169.1	193.4	215.0
自己資本構成比率	%	45.6	45.6	46.0

8 審査意見

本市水道事業は、合併以後、簡易水道事業との統合等、効率的な施設整備による持続可能な経営基盤の強化に努められ、「新日南市水道事業ビジョン」による将来を見据えた事業の展開を図られている。

本年度は、日南市水道事業経営認可に基づき、飢肥浄水場から南郷地域へ送水する水道施設の一元化事業や既設配水管の耐震化工事、老朽施設の更新事業等に取り組み、安全でおいしい、そして災害に強い水道の実現を目指した事業を実施されている。

また、令和2年度に日南市水道事業等経営審議会において料金改定が必要との答申がなされたが、現在も続くコロナ禍における厳しい社会情勢を考慮され、水道料金改定については、実施時期を見送られることとなった。しかしながら、老朽化した施設の更新、耐震化のための建設改良は継続して必要であり、水道事業の安定した経営のためには料金改定は必要であると判断され、令和4年5月使用分から水道料金の引き上げを決定されたところである。

次に、企業経営という観点からみた経営状況であるが、本年度は、6,633万3千円の当年度純利益を計上しており、前年度と比較すると4,634万8千円(231.9%)上回ったところである。水道は市民生活にとって最も重要なライフラインであり、安心して安全な水道水の安定供給が必要であるが、今後の水道事業を展望すると、給水人口の減少、節水型機器の普及や市民の節水意識の高揚等、社会環境の変化により、給水収益の伸びは期待できないところであり、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない現状においては、収納への影響も懸念されるところである。また、水道施設の一元化等、施設整備には多額の資金が必要であることから、今後の事業経営においては、有収率や施設利用率の向上、収納の確保及び企業債の適正管理等を徹底され、「選択と集中」を念頭に合理的かつ効率的な事業の推進を図り、企業としての健全経営に努めていただきたい。

次に、水道料金の収納状況については、現年度分の収納率が91.7%で、前年度と比較すると0.4ポイント上回っている。水道料金収入は、事業収益の根幹をなすものであり、事業遂行における重要な財源の柱であるため、関係者の更なる取り組みを期待するところである。

他方、滞納に至った事由は、それぞれあるものと思われるが、ケースごとの詳細な分析を行うとともに、適宜・適切な対策の早期実施に努められ、水道利用者の公平負担の原則を保ち、収納率の向上のため、なお一層の徴収努力を望むものである。

終わりに、「新日南市水道事業ビジョン」及び「日南市水道事業経営戦略」等の各種計画に沿って、持続可能な経営基盤の確立と効率化に向けた施策が着実に推進され、「いつまでも、おいしい水の提供」が継続的にできるよう切望するものである。

決 算 審 查 資 料

附表 1	比較貸借対照表	17
附表 2	比較損益計算書	20
附表 3	未収金一覧表	21
附表 4	経営分析表	22

比較貸借対照表

(単位:円)

借				方			
科		目		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	121,731,999	122,047,712	△ 315,713	△ 0.3
			建物	326,670,783	337,595,463	△ 10,924,680	△ 3.2
			構築物	8,906,251,726	9,111,377,247	△ 205,125,521	△ 2.3
			機械及び装置	770,208,348	840,213,858	△ 70,005,510	△ 8.3
			車両及び運搬具	5,949,193	8,693,384	△ 2,744,191	△ 31.6
			工具器具及び備品	725,446	761,836	△ 36,390	△ 4.8
			建設仮勘定	1,489,314,489	1,049,024,843	440,289,646	42.0
		小計		11,620,851,984	11,469,714,343	151,137,641	1.3
		無形固定資産	電話加入権	53,378	53,378	0	0.0
	合計			11,620,905,362	11,469,767,721	151,137,641	1.3
	流動資産	現金預金		1,099,105,283	1,036,848,691	62,256,592	6.0
		未収金	営業未収金	94,977,132	98,067,129	△ 3,089,997	△ 3.2
			営業外未収金	10	15,215,800	△ 15,215,790	△ 100.0
			その他未収金	49,176,000	9,412,567	39,763,433	422.5
		小計		144,153,142	122,695,496	21,457,646	17.5
		貸倒引当金		△ 4,918,640	△ 3,773,979	△ 1,144,661	△ 30.3
		貯蔵品	材料	11,036,996	11,036,996	0	0.0
			量水器	7,890,367	8,270,717	△ 380,350	△ 4.6
		小計		18,927,363	19,307,713	△ 380,350	△ 2.0
	前払金	前払工事金	0	0	0	—	
合計			1,257,267,148	1,175,077,921	82,189,227	7.0	
資産合計				12,878,172,510	12,644,845,642	233,326,868	1.8

注) 固定資産の減価償却累計額は、9,923,564,573円である。

貸				方			
科 目				令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率(%)
負債の部	固定負債	企業債		6,166,139,821	6,168,269,555	△ 2,129,734	△ 0.0
		引 当 金	退職給付引当金	100,386,488	99,488,514	897,974	0.9
			修繕引当金	1,988,400	4,776,400	△ 2,788,000	△ 58.4
		合 計		6,268,514,709	6,272,534,469	△ 4,019,760	△ 0.1
	流動負債	企業債		402,129,734	389,575,530	12,554,204	3.2
		未 払 金	営業未払金	31,287,447	32,735,627	△ 1,448,180	△ 4.4
			営業外未払金	12,076,500	0	12,076,500	皆増
			その他未払金	282,119,546	169,717,271	112,402,275	66.2
			小 計	325,483,493	202,452,898	123,030,595	60.8
		引 当 金	賞与引当金	11,153,243	11,272,074	△ 118,831	△ 1.1
			法定福利費引当金	2,352,243	2,225,776	126,467	5.7
			小 計	13,505,486	13,497,850	7,636	0.1
		預 り 金		2,270,415	2,094,644	175,771	8.4
		合 計		743,389,128	607,620,922	135,768,206	22.3
	繰上延収益	長期前受金	受贈財産評価額	122,043,301	119,742,976	2,300,325	1.9
			寄 附 金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
			工事補償金	602,125,376	609,052,875	△ 6,927,499	△ 1.1
			工事負担金	340,161,362	333,311,863	6,849,499	2.1
			国庫補助金	730,788,364	690,853,487	39,934,877	5.8
			他会計繰入金	67,383,789	63,508,389	3,875,400	6.1
			県補助金	77,338,813	77,346,578	△ 7,765	△ 0.0
			市補助金	34,500,000	34,500,000	0	0.0
			他会計負担金	109,945,682	63,439,682	46,506,000	73.3
			その他資本剰余金	1,448,845	1,448,845	0	0.0
		小 計		2,087,735,532	1,995,204,695	92,530,837	4.6
		長期前受金 収益化累計額	受贈財産評価額	△ 69,746,531	△ 66,873,129	△ 2,873,402	△ 4.3
			寄 附 金	△ 1,332,001	△ 1,287,001	△ 45,000	△ 3.5
			工事補償金	△ 354,037,787	△ 348,698,550	△ 5,339,237	△ 1.5
			工事負担金	△ 181,508,670	△ 176,344,259	△ 5,164,411	△ 2.9
			国庫補助金	△ 269,242,863	△ 251,079,011	△ 18,163,852	△ 7.2
			他会計繰入金	△ 30,202,973	△ 27,738,424	△ 2,464,549	△ 8.9
			県補助金	△ 56,649,590	△ 55,294,788	△ 1,354,802	△ 2.5
			市補助金	△ 32,775,000	△ 32,775,000	0	0.0
			他会計負担金	△ 38,334,819	△ 16,482,188	△ 21,852,631	△ 132.6
			その他資本剰余金	△ 1,033,904	△ 1,006,410	△ 27,494	△ 2.7
		小 計		△ 1,034,864,138	△ 977,578,760	△ 57,285,378	△ 5.9
	合 計		1,052,871,394	1,017,625,935	35,245,459	3.5	
負債合計				8,064,775,231	7,897,781,326	166,993,905	2.1

(単位:円)

貸				方						
科 目				令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増減率(%)			
資	本	資	自 己 資 本 金	3,710,970,376	3,710,970,376	0	0.0			
			借 入 資 本 金	企 業 債	0	0	0			
			合 計		3,710,970,376	3,710,970,376	0	0.0		
本	の	剰	余	受贈財産評価額	9,460,514	9,460,514	0	0.0		
				寄 附 金	1,228,674	1,228,674	0	0.0		
				工 事 補 償 金	43,622,817	43,622,817	0	0.0		
				工 事 負 担 金	19,227,942	19,227,942	0	0.0		
				国 庫 補 助 金	0	0	0	-		
				その他資本剰余金	0	0	0	-		
				小 計	73,539,947	73,539,947	0	0.0		
			金	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	547,183,278	653,252,207	△ 106,068,929	△ 16.2	
					建設改良積立金	96,187,403	96,187,403	0	0.0	
					当年度未処分利益剰余金	385,516,275	213,114,383	172,401,892	80.9	
			小 計		1,028,886,956	962,553,993	66,332,963	6.9		
			合 計		1,102,426,903	1,036,093,940	66,332,963	6.4		
			資 本 合 計				4,813,397,279	4,747,064,316	66,332,963	1.4
			負 債 ・ 資 本 合 計				12,878,172,510	12,644,845,642	233,326,868	1.8

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率(%)
営業収益	給 水 収 益	958,006,015	951,680,448	6,325,567	0.7
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	-
	そ の 他 営 業 収 益	33,264,899	29,468,165	3,796,734	12.9
	計	991,270,914	981,148,613	10,122,301	1.0
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	163,270,422	152,453,840	10,816,582	7.1
	配 水 及 び 給 水 費	131,469,791	118,303,460	13,166,331	11.1
	受 託 工 事 費	0	5,379,590	△ 5,379,590	皆減
	業 務 費	98,937,063	95,109,839	3,827,224	4.0
	総 係 費	61,498,027	64,622,083	△ 3,124,056	△ 4.8
	減 価 償 却 費	479,017,762	480,833,745	△ 1,815,983	△ 0.4
	資 産 減 耗 費	8,718,549	3,170,652	5,547,897	175.0
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	-
	計	942,911,614	919,873,209	23,038,405	2.5
営 業 利 益		48,359,300	61,275,404	△ 12,916,104	△ 21.1
営業外収益	受取利息及び配当金	99,091	138,587	△ 39,496	△ 28.5
	他 会 計 補 助 金	50,242,786	5,890,129	44,352,657	753.0
	雑 収 益	1,508,587	1,270,014	238,573	18.8
	長 期 前 受 金 戻 入	66,711,977	49,768,117	16,943,860	34.0
	計	118,562,441	57,066,847	61,495,594	107.8
営業外費用	支 払 利 息	92,317,253	97,634,168	△ 5,316,915	△ 5.4
	雑 支 出	7,533,822	269,285	7,264,537	2,697.7
	計	99,851,075	97,903,453	1,947,622	2.0
営 業 外 利 益		18,711,366	△ 40,836,606	59,547,972	145.8
経 常 利 益		67,070,666	20,438,798	46,631,868	228.2
特 別 利 益		0	25,195	△ 25,195	皆減
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	373,397	0	373,397	皆増
	過年度損益修正損	364,306	479,441	△ 115,135	△ 24.0
	そ の 他 の 損 失	0	0	0	-
	計	737,703	479,441	258,262	53.9
当 年 度 純 利 益		66,332,963	19,984,552	46,348,411	231.9
前年度繰越利益剰余金		213,114,383	111,647,148	101,467,235	90.9
その他未処分利益剰余金変動額		106,068,929	81,482,683	24,586,246	30.2
当年度未処分利益剰余金		385,516,275	213,114,383	172,401,892	80.9

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位:円)

区 分			調 定 額	調定増減額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	給 水 収 益	一 般 用	1,050,508,253	0	963,754,231	0	86,754,022	91.7
		船 舶 給 水 用	3,270,025	0	3,037,104	0	232,921	92.9
		小 計	1,053,778,278	0	966,791,335	0	86,986,943	91.7
	受 託 工 事 収 益		0	0	0	0	0	-
	そ の 他 営 業 収 益	材料売却収益	0	0	0	0	0	-
		手 数 料	2,597,000	0	2,587,000	0	10,000	99.6
		給 水 加 入 金	7,986,000	0	7,920,000	0	66,000	99.2
		雑 収 益	25,732,691	0	24,313,691	0	1,419,000	94.5
		小 計	36,315,691	0	34,820,691	0	1,495,000	95.9
	他 会 計 補 助		50,242,786	0	50,242,786	0	0	100.0
	受取利息及び配当金		99,091	0	99,091	0	0	100.0
	雑 収 益	不用品売却収益	43,360	0	43,360	0	0	100.0
		その他雑収益	1,171,728	0	1,171,718	0	10	100.0
		小 計	1,215,088	0	1,215,078	0	10	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入		66,711,977	0	66,711,977	0	0	100.0
	特 別 利 益		0	0	0	0	0	-
	計 (A)		1,208,362,911	0	1,119,880,958	0	88,481,953	92.7
	令 和 2 年 度		1,136,033,123	0	1,044,379,633	0	91,653,490	91.9
	増 減		72,329,788	0	75,501,325	0	△ 3,171,537	0.8
過 年 度	給 水 収 益	令 和 2 年 度	91,222,324	△ 43,197	88,535,189	40,655	2,603,283	97.1
		令 和 元 年 度	2,034,485	0	659,738	39,526	1,335,221	32.4
		平 成 30 年 度	1,357,826	0	367,848	0	989,978	27.1
		平 成 29 年 度	1,456,834	0	347,729	0	1,109,105	23.9
		平 成 28 年 度	1,058,733	0	124,578	637,131	297,024	11.8
		平 成 27 年 度	248,242	0	85,350	71,222	91,670	34.4
		平 成 26 年 度	189,726	0	76,125	66,805	46,796	40.1
		平 成 25 年 度	42,695	0	29,282	0	13,413	68.6
		平 成 24 年 度	25,098	0	16,399	0	8,699	65.3
		小 計	97,635,963	△ 43,197	90,242,238	855,339	6,495,189	92.5
	営 業 の 収 入 他 益	材料売却収益	0	0	0	0	0	-
		手 数 料	13,500	0	13,500	0	0	100.0
		給 水 加 入 金	0	0	0	0	0	-
		雑 収 益	417,666	0	417,666	0	0	100.0
		小 計	431,166	0	431,166	0	0	100.0
	他 会 計 補 助 金		0	0	0	0	0	-
	雑 収 益		0	0	0	0	0	-
	消 費 税 還 付 金		0	0	0	0	0	-
	計 (B)		98,067,129	△ 43,197	90,673,404	855,339	6,495,189	92.5
	合 計 (A) + (B)		1,306,430,040	△ 43,197	1,210,554,362	855,339	94,977,142	92.7

注)金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経 営 分 析 表

項 目	単位	算 式		令和3年度	令和2年度	増 減
普 及 率	%	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	$\frac{48,351}{50,480}$	95.8	95.5	0.3
負 荷 率	%	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{19,178}{26,265}$	73.0	85.5	△ 12.5
施設利用率	%	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{19,178}{28,100}$	68.2	69.6	△ 1.4
最大稼働率	%	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{26,265}{28,100}$	93.5	81.5	12.0
有 収 率	%	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	$\frac{5,974,429}{6,999,917}$	85.3	83.8	1.5
配水管使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	$\frac{6,999,917}{553,679}$	12.6	12.9	△ 0.3
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{6,999,917}{1,162,085}$	6.0	6.2	△ 0.2
供 給 単 価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{958,006,015}{5,974,429}$	160.4	158.9	1.5
給 水 原 価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価+長期前受金戻入)}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{976,050,712}{5,974,429}$	163.4	160.8	2.6
職員1人当たり 給 水 人 口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{48,351}{23}$	2,102	2,137	△ 35
職員1人当たり 有 収 水 量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{5,974,429}{23}$	259,758	260,321	△ 563
職員1人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{991,271}{23}$	43,099	42,659	440
給水収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{171,107,884}{958,006,015}$	17.9	18.1	△ 0.2
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	$\frac{5,866,268,673}{12,878,172,510}$	45.6	45.6	0.0
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{11,620,905,362}{5,866,268,673}$	198.1	199.0	△ 0.9
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,257,267,148}{743,389,128}$	169.1	193.4	△ 24.3
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,238,339,785}{743,389,128}$	166.6	190.2	△ 23.6
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	$\frac{991,270,914}{942,911,614}$	105.1	107.3	△ 2.2

備	考
	給水を受けている人口と住民基本台帳人口との割合で、100％に近いほど良い。
	施設の効率性を判断する上で重要であり、100％に近いほど良い。
	次のように相互に関連している。
	$(\text{施設利用率}) = (\text{最大稼働率}) \times (\text{負荷率})$
	施設効率をみる場合に施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する。 100％に近いほど良い。
	導・送・配水管の布設延長に対する総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響を受ける。高いほど良い。
	この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値の低い場合は、遊休資産・未稼働資産についての検討を要する。
	給水原価を上回るほど良い。
	低いほど良い。 平成26年度から新会計基準を適用。(経常費用＝総費用－特別損失)
	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
	低いほど良い。 職員給与費(新会計基準)＝人件費＋退職給付費
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。 平成26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。平成26年度から新会計基準を適用。
	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200％以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100％以上が理想比率とされている。平成26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、100％以上が理想比率とされている。

日南市公共下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の公共下水道事業は、昭和33年 9月より油津地区における浸水対策として着手し、その後数回にわたる計画の見直しを行い、昭和59年 4月、油津（西部）地区 99.2haで供用を開始、続いて吾田地区、大堂津地区へと事業の展開を図り、現在まで市街地を中心に鋭意整備を進めており、処理開始から 38年が経過したところである。

令和 4年 3月31日現在における処理区域面積は 586.5ha、事業計画面積 644.0haに対する進捗率は 91.1%となっており、これを前年度と比較すると、処理区域面積で 3.2haの増加、進捗率は 0.5ポイント上回っている。また、普及率は 35.9%、処理区域内人口は 18,120人で、これを前年度と比較すると普及率は 0.5ポイント上回り、処理区域内人口については 130名の減となっている。

また、処理区域内戸数は 9,625戸で、そのうち水洗化戸数は 7,812戸となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内戸数は 28戸、水洗化戸数は 42戸それぞれ増加している。水洗化人口は 14,851人、水洗化率は 82.0%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口は 80人減少し、水洗化率は 0.2ポイント上回っている。

最近 3 か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

区域	区 分	単位	3 年度	2 年度	元年度
行政区域	行政区域内人口	人	50,480	51,485	52,293
	普及率	%	35.9	35.4	35.0
処理区域	処理区域内人口	人	18,120	18,250	18,325
	処理区域内戸数	戸	9,625	9,597	9,479
	水洗化人口	人	14,851	14,931	14,946
	水洗化戸数	戸	7,812	7,770	7,679
	水洗化率	%	82.0	81.8	81.6

(2) 汚水等処理状況

本年度における総処理水量は 3,048,147 m^3 、汚水処理水量は 2,352,664 m^3 で、これを前年度と比較すると、総処理水量が 124,750 m^3 の増加し、汚水処理水量が 19,566 m^3 増加している。また、有収水量は 1,826,262 m^3 、有収率は 77.6%で、これを前年度と比較すると、有収水量は 73,672 m^3 増加しており、有収率も 2.5ポイント上回っている。

これは、浸入水等の不明水を含む汚水処理水量も増加したが、宿泊施設の稼働により下水道使用料の徴収対象となる有収水量の増加幅がより大きかったためと考えられる。

なお、1日平均処理水量は 8,351 m^3 で、前年度と比較して 342 m^3 増加している。

最近3か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚 水 等 処 理 状 況

区 分	単位	3 年 度	2 年 度	元 年 度
総 水 量	m^3	3,048,147	2,923,397	3,076,459
一 日 平 均 処 理 水 量	m^3	8,351	8,009	8,406
一 日 最 大 処 理 水 量	m^3	39,886	45,040	48,297
一 日 最 小 処 理 水 量	m^3	5,570	5,296	5,516
汚 水 処 理 水 量	m^3	2,352,664	2,333,098	2,372,785
有 収 水 量	m^3	1,826,262	1,752,590	1,815,810
有 収 率	%	77.6	75.1	76.5

(3) 主な事業

本年度は、下水終末処理場等における施設設備更新工事をはじめ、吾田地区及び油津地区を中心に事業が進められ、汚水管路施設における増設・更新工事が施工されたところである。

まず、交付金対象事業である建設改良事業の状況は、未普及解消下水道事業として、前年度に引き続き吾田汚水1号幹線及び星倉汚水枝線の管路施設工事等、施設工事事業として、下水終末処理場余剰ガス燃焼設備工事、汚泥処理棟耐震補強工事等、管路工事事業として、油津幹線管きょ更生工事、油津地区マンホール蓋更新工事等 24件 6億3,232万5千円（令和2年度繰越分含む）が執行されている。

次に、単独事業としては、吾田及び油津地区の汚水取付管工事等を中心に、令和2年度繰越工事を含む、35件 6,862万1千円が執行されている。

本年度末までの下水管きょの整備状況は次表のとおりであるが、総施工延長は138,444.0mで、前年度に比べ294.0m伸長している。

下 水 管 き ょ の 整 備 状 況

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度	増 減
幹 線	m	22,415.7	22,415.7	0.0
枝 線	m	107,431.5	107,137.5	294.0
送 水 管	m	8,596.8	8,596.8	0.0
合 計	m	138,444.0	138,150.0	294.0

注) { 幹 線 = 管きょ口径 300～1,800 (m/m)
 枝 線 = 管きょ口径 150～ 250 (m/m)
 送水管 = 管きょ口径 75～ 300 (m/m)

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	1,029,346,000 円
決	算	額	1,030,755,433 円
予算額に比べ決算額の増減			1,409,433 円

決算額の内訳は、営業収益 6億8,494万2千円、営業外収益 3億4,581万2千円及び特別利益 1千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 100万6千円（0.1%）の減となっている。これは主に、営業収益である他会計負担金の減少等によるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
項 目	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営 業 収 益	684,941,633	707,925,460	△ 22,983,827	△ 3.2
営 業 外 収 益	345,812,323	323,836,244	21,976,079	6.8
特 別 利 益	1,477	0	1,477	皆増
計	1,030,755,433	1,031,761,704	△ 1,006,271	△ 0.1

② 収益的支出

予	算	額	959,346,000 円
決	算	額	955,655,552 円
不	用	額	3,690,448 円
執	行	率	99.6 %

決算額の内訳は、営業費用 8億6,553万6千円、営業外費用 9,009万8千円及び特別損失 2万2千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 204万6千円（0.2%）の増となっている。これは主に、営業費用である処理場費等が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
項 目	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営 業 費 用	865,535,512	854,931,957	10,603,555	1.2
営 業 外 費 用	90,098,367	98,670,015	△ 8,571,648	△ 8.7
特 別 損 失	21,673	7,730	13,943	180.4
予 備 費	0	0	0	-
計	955,655,552	953,609,702	2,045,850	0.2

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	1,596,418,000 円
決	算	額	893,320,080 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 703,097,920 円

決算額の内訳は、企業債 4億5,560万円、国庫補助金 3億3,381万円、他会計補助金 5,414万6千円及び負担金 4,976万4千円ある。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1億9,160万9千円（27.3％）の増となっている。主に建設改良費の増に伴う企業債、国庫補助金の増加によるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

年 度	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
項 目	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
企 業 債	455,600,000	390,200,000	65,400,000	16.8
国 庫 補 助 金	333,810,000	203,656,000	130,154,000	63.9
他 会 計 補 助 金	54,146,000	58,332,000	△ 4,186,000	△ 7.2
負 担 金	49,764,080	49,522,940	241,140	0.5
補 償 金	0	0	0	-
計	893,320,080	701,710,940	191,609,140	27.3

② 資本的支出

予	算	額	1,894,477,000 円
決	算	額	1,247,875,907 円
翌 年 度 繰 越	額		632,762,000 円
不 用	額		13,839,093 円
執 行	率		65.9 %

決算額の内訳は、建設改良費 7億4,893万5千円、企業債償還金 4億9,894万1千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2億3,750万7千円（23.5％）の増となっているが、主に交付金対象事業の増加による建設改良費の増、及び企業債償還金が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
項 目	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	748,934,590	533,744,926	215,189,664	40.3
企 業 債 償 還 金	498,941,317	476,623,822	22,317,495	4.7
予 備 費	0	0	0	-
計	1,247,875,907	1,010,368,748	237,507,159	23.5

なお、資本的収入額 8億9,332万円が資本的支出額 12億4,787万6千円に対して不足する額 3億5,455万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,818万6千円、当年度分損益勘定留保資金 2億6,412万1千円及び減債積立金 6,224万9千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 9億9,378万8千円に対し、総費用は 9億4,689万6千円で、差し引き 4,689万2千円の当年度純利益を計上している。この当年度純利益を前年度と比較すると1,135万5千円の減となっている。

これは主に、営業収益である他会計負担金の減少と営業費用である処理場費等の増加によるものである。

収支内訳の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		3 年 度		2 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
総 収 益	営 業 収 益	656,068,345	66.0	664,471,692	66.2	△ 8,403,347
	営 業 外 収 益	337,718,078	34.0	338,848,213	33.8	△ 1,130,135
	特 別 利 益	1,477	0.0	0	0.0	1,477
	計 (A)	993,787,900	100.0	1,003,319,905	100.0	△ 9,532,005
総 費 用	営 業 費 用	843,823,202	89.1	833,480,473	88.2	10,342,729
	営 業 外 費 用	103,050,712	10.9	111,584,876	11.8	△ 8,534,164
	特 別 損 失	21,673	0.0	7,730	0.0	13,943
	計 (B)	946,895,587	100.0	945,073,079	100.0	1,822,508
当年度純利益(A)-(B)		46,892,313		58,246,826		△ 11,354,513

(税 抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益の下水道使用料 2億8,873万3千円（構成比 29.0%）、他会計負担金 3億6,733万5千円（同 37.0%）及び営業外収益の長期前受金戻入 2億9,946万9千円（同 30.1%）である。

収益の中で営業収益を前年度と比較すると、840万3千円（1.3%）の減となっているが、これは、下水道使用料は増加したものの他会計負担金が減少したことによるものである。

地方公営企業は、「収益費用対応の原則」を基本理念として運営されるべきであり、企業活動から生じる収益がその柱とならなければならない。下水道事業において、収益の根幹をなすべきものは下水道使用料であるが、その総収益に占める実質割合（本来一般会計で負担すべき雨水処理等に要する経費（他会計負担金）を控除して算出した割合）は、46.1%となっており、前年度と比較し 0.4ポイント上回っている。収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		3 年度		2 年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営業 収益	下 水 道 使 用 料	288,732,887	29.0	284,920,419	28.4	3,812,468
	他 会 計 負 担 金	367,335,458	37.0	379,551,273	37.8	△ 12,215,815
	そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0
	小 計	656,068,345	66.0	664,471,692	66.2	△ 8,403,347
営業 外 収益	受取利息及び配当金	1,729	0.0	2,296	0.0	△ 567
	他 会 計 補 助 金	37,551,542	3.8	42,404,727	4.2	△ 4,853,185
	長 期 前 受 金 戻 入	299,468,916	30.1	295,515,654	29.5	3,953,262
	雑 収 益	695,891	0.1	925,536	0.1	△ 229,645
	小 計	337,718,078	34.0	338,848,213	33.8	△ 1,130,135
特別 利益	過年度損益修正益	1,477	0.0	0	0.0	1,477
	小 計	1,477	0.0	0	0.0	1,477
合 計		993,787,900	100.0	1,003,319,905	100.0	△ 9,532,005

(税 抜)

注) 実質割合 下水道使用料／(総収益－他会計負担金)

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 1億9,895万5千円（構成比 21.0%）、減価償却費 5億6,359万円（同 59.5%）、営業外費用の企業債支払利息 9,009万8千円（同 9.5%）である。

また、費用合計を前年度と比較すると 182万3千円（0.2%）の増となっている。これは主に、営業費用である管きよ費及び営業外費用の支払利息が減少しているものの、営業費用である処理場費及び減価償却費等が大きく増加したことによるものである。費用内訳の比較及び費用の使途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費用内訳比較表

(単位：円)

年 度 項 目		3 年度		2 年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営業費用	管 き よ 費	8,484,474	0.9	18,554,317	2.0	△ 10,069,843
	ポ ン プ 場 費	12,646,243	1.3	14,614,411	1.5	△ 1,968,168
	処 理 場 費	198,954,644	21.0	183,978,325	19.5	14,976,319
	総 係 費	60,102,456	6.3	58,457,042	6.2	1,645,414
	減 価 償 却 費	563,590,261	59.5	557,876,378	59.0	5,713,883
	資 産 減 耗 費	45,124	0.0	0	0.0	45,124
	小 計	843,823,202	89.1	833,480,473	88.2	10,342,729
営業外費用	支 払 利 息	90,098,367	9.5	98,281,115	10.4	△ 8,182,748
	雑 支 出	12,952,345	1.4	13,303,761	1.4	△ 351,416
	小 計	103,050,712	10.9	111,584,876	11.8	△ 8,534,164
特別損失	過年度損益修正損	21,673	0.0	7,730	0.0	13,943
	小 計	21,673	0.0	7,730	0.0	13,943
合 計		946,895,587	100.0	945,073,079	100.0	1,822,508

(税 抜)

費用の使途別比較表

(単位：円)

年 度 項 目		3 年度		2 年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
報 酬		126,000	0.0	0	0.0	126,000
人 件 費		62,943,916	6.6	60,927,806	6.5	2,016,110
維 持 管 理 費		230,070,246	24.3	227,980,050	24.1	2,090,196
減 価 償 却 費		563,590,261	59.5	557,876,378	59.0	5,713,883
資 産 減 耗 費		45,124	0.0	0	0.0	45,124
支 払 利 息		90,098,367	9.5	98,281,115	10.4	△ 8,182,748
過年度損益修正損		21,673	0.0	7,730	0.0	13,943
合 計		946,895,587	100.0	945,073,079	100.0	1,822,508

(税 抜)

注) 維持管理費は、備消耗品費、修繕費、動力費、委託料及び手数料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	3年度	2年度	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	46,892,313	58,246,826	△ 11,354,513
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	562,732,911	557,876,378	4,856,533
(2)有形固定資産除却損等	902,474	0	902,474
(3)固定負債の増減額	△ 4,155,745	0	△ 4,155,745
(4)引当金の増減	△ 4,171,841	△ 32,975,366	28,803,525
(5)長期前受金戻入額	△ 299,468,916	△ 295,515,654	△ 3,953,262
(6)営業活動による資産及び負債の増減	△ 2,640,843	56,581,203	△ 59,222,046
(7)その他（営業活動以外のもの）	90,096,638	98,278,819	△ 8,182,181
小 計	390,186,991	442,492,206	△ 52,305,215
利息の受取額	1,729	2,296	△ 567
利息の支払額	△ 90,098,367	△ 98,281,115	8,182,748
営業活動から得た現金・預金（純額）	300,090,353	344,213,387	△ 44,123,034
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 684,394,490	△ 488,976,469	△ 195,418,021
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	397,555,489	512,174,269	△ 114,618,780
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積立	0	0	0
5 一般会計からの出資金の収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	3,930,355	△ 224,327,338	228,257,693
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	△ 161,816,031	△ 281,549,507	119,733,476
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 444,724,677	△ 482,679,045	37,954,368
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	455,600,000	390,200,000	65,400,000
2 企業債の償還	△ 498,941,317	△ 476,623,822	△ 22,317,495
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 43,341,317	△ 86,423,822	43,082,505
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 187,975,641	△ 224,889,480	36,913,839
V 現金預金及び現金等価物期首残高	501,850,856	726,740,336	△ 224,889,480
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	313,875,215	501,850,856	△ 187,975,641

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 3億9万円、投資活動からのキャッシュ・フローが、△ 4億4,472万5千円、財務活動からのキャッシュ・フローが、△ 4,334万1千円となり、その結果、当期における資金増減額は、△ 1億8,795万6千円、資金期末残高は、3億1,387万5千円となっている。なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 167億8,870万6千円で、その構成は固定資産 161億5,392万9千円（構成比 96.2%）及び流動資産 6億3,477万7千円（同 3.8%）となっている。

資産総額が前年度と比較して 6,411万9千円（0.4%）の減となっているのは、主に、流動資産である現金・預金が減少したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	3 年度		2 年度		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
固 定 資 産	16,153,928,718	96.2	16,033,169,613	95.1	120,759,105
流 動 資 産	634,776,926	3.8	819,654,537	4.9	△ 184,877,611
資 産 合 計	16,788,705,644	100.0	16,852,824,150	100.0	△ 64,118,506

(2) 負 債

負債総額は155億3,784万4千円で、その構成は固定負債 69億9,460万9千円（構成比 45.0%）、流動負債 6億5,354万4千円（同 4.2%）及び繰延収益 78億8,969万1千円（同 50.8%）である。

負債総額は、前年度と比較して 1億1,101万1千円（0.7%）の減となっており、主に固定負債である企業債及び流動負債である未払金が減少したことによるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	3 年度		2 年度		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
固 定 負 債	6,994,608,836	45.0	7,051,875,624	45.1	△ 57,266,788
流 動 負 債	653,544,136	4.2	805,374,740	5.1	△ 151,830,604
繰 延 収 益	7,889,691,202	50.8	7,791,604,629	49.8	98,086,573
負 債 合 計	15,537,844,174	100.0	15,648,854,993	100.0	△ 111,010,819

(3) 資 本

資本総額は 12億5,086万1千円で、その構成は資本金 4億9,451万8千円（構成比 39.5%）及び剰余金 7億5,634万4千円（同 60.5%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 4,689万2千円（3.9%）の増となっており、その主な要因は、利益剰余金における当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	3 年 度		2 年 度		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
資 本 金	494,517,566	39.5	494,517,566	41.1	0
剰 余 金	756,343,904	60.5	709,451,591	58.9	46,892,313
資 本 合 計	1,250,861,470	100.0	1,203,969,157	100.0	46,892,313

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 1億8,487万8千円（22.6%）の減、流動負債が 1億5,183万1千円（18.9%）の減となっており、正味運転資本は、差し引き 3,304万7千円減少している。これは、主に流動負債である未払金が減少したものの、流動資産である現金・預金が大きく減少したことによるものであり、資金の流動性及び財務の健全性が悪化している。

正味運転資本の比較及び正味運転資本の増減明細は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率 (%)
流 動 資 産 (イ)	634,776,926	819,654,537	△ 184,877,611	△ 22.6
流 動 負 債 (ロ)	653,544,136	805,374,740	△ 151,830,604	△ 18.9
正味運転資本(イ)-(ロ)	△ 18,767,210	14,279,797	△ 33,047,007	△ 231.4

6 収入状況について

(1) 下水道使用料

下水道使用料の調定額（現年度分）は 3億1,760万6千円で、そのうち収入済額は 2億9,074万6千円、収納率は 91.5%となっている。前年度と比較して収入済額が 557万円増加し、収納率も 0.5ポイント上回っている。

また、収入未済額は、過年度分も含め 2,906万円となっており、前年度と比較して 211万9千円減少している。今後も引き続き収納対策における関係者の努力を期待するものである。

本年度の不納欠損処分については、主に平成26年度分 17件 5万8千円、27年度分 20件 7万2千円、28年度分 131件 49万7千円などで、合計 198件 68万5千円となっており、その理由は所在不明、死亡及び生活困窮等によるものである。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収入状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	317,606,175	290,745,943	0	26,860,232	91.5
過 年 度	31,157,915	28,273,003	684,661	2,200,251	90.7
計	348,764,090	319,018,946	684,661	29,060,483	91.5

(2) 受益者負担金

受益者負担金の調定額（現年度分）は 1,078万4千円で、そのうち収入済額は 1,036万9千円、収納率は 96.2%となっており、前年度と比較して 0.3ポイント上回っている。

また、収入未済額は、過年度分も含め 298万1千円であり、前年度と比較して 52万円 (14.9%) 減少している。引き続き、効果的な収納対策の実施に努められたい。

本年度の不納欠損処分については、平成23年度分 19件 43万8千円、平成25年度分 4件 3万1千円で、合計 23件 46万9千円となっており、その理由は生活困窮によるものである。

受益者負担金の収入状況は、次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	10,784,080	10,369,000	0	415,080	96.2
過 年 度	3,500,780	466,300	468,650	2,565,830	13.3
計	14,284,860	10,835,300	468,650	2,980,910	75.9

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 158.1円で、前年度より 4.5円低く、処理原価は 149.8円で、前年度より 0.4円低くなっている。

使用料単価から処理原価を差し引いた 1 m³当たりの営業利益は、前年度と比較して 4.1円低下している。

最近 3 か年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価等の推移は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

区 分	単 位	3 年度	2 年度	元年度
使用料単価 (a)	円／m ³	158.1	162.6	152.4
処 理 原 価 (b)	円／m ³	149.8	150.2	150.0
営 業 利 益 (a)－(b)	円／m ³	8.3	12.4	2.4

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に判断する指標の一つとして、施設利用率（処理能力に対する一日平均処理水量）がある。

この指標は、企業の有する施設の有効活用という観点から、その利用状況の良否を測定するものである。計数が 100%に近いほど良いとされており、なかでも平均処理水量と最大処理水量との差をなくし、年間を通して平均して能率を高めることが望ましいとされている。本年度の施設利用率は 43.9%であり、前年度と比較して 0.4ポイント上回っている。

最近 3 か年間の施設利用率の推移は、次表のとおりである。

施 設 利 用 率 の 推 移

区 分	単 位	3 年度	2 年度	元年度
施 設 利 用 率	%	43.9	43.5	44.1

注) 晴天時の 1 日平均処理水量(6,446m³)を処理能力(14,700m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員 1 人当たりの有収水量は 228,283m³、また、営業収益は 8,200万9千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 9,209m³増加し、営業収益は 105万円減少している。

今後も、下水道使用料の更なる増収対策に努められ、一層の経営効率化を望むものである。

最近 3 か年間の職員 1 人当たりの有収水量と営業収益の推移は、次表のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量と営業収益の推移

区 分 (職員1人当たり)	単 位	3 年 度	2 年 度	元 年 度
有 収 水 量	m ³ ／人	228,283	219,074	226,976
営 業 収 益	千円／人	82,009	83,059	83,698

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 77.7%で、前年度と比較して 2.0ポイント下回っている。

最近 3 か年間の営業収支比率の推移は、次表のとおりである。

営 業 収 支 比 率 の 推 移

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度	元 年 度
営業収支比率	%	77.7	79.7	78.4

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 97.1%で、前年度と比較して 4.7ポイント下回っている。また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているもので、本年度は 54.4%と、前年度と比較して 1.0ポイント上回っており、資金の流動性並びに財務の健全性が改善している。

最近 3 か年間の流動比率と自己資本構成比率の推移は、次表のとおりである。

流 動 比 率 と 自 己 資 本 構 成 比 率 の 推 移

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度	元 年 度
流 動 比 率	%	97.1	101.8	80.5
自己資本構成比率	%	54.4	53.4	51.4

8 審査意見

下水道事業は、生活環境の改善や公共水域の水質保全等、市民の健康で快適な生活の実現において、大切な社会基盤整備事業である。本市では、日南市公共下水道事業計画及び生活排水処理基本計画に基づき、本年度においても、未普及解消、施設・管路の整備強化及び地震対策の観点から事業の推進を図られ、汚水枝線の布設及び下水終末処理場の電気・機械設備等の更新工事や地震対策工事等を実施されており、整備面積は 587.4ha で前年度と比べて 3.3ha、下水管きょ延長で、294.0m 進捗したところである。今後も、処理区域の拡大と、「日南市下水道ストックマネジメント計画」に基づいた計画的な施設の改築更新等の推進とともに、下水道施設の設置効果と必要性を広く市民に啓発され、水洗化率の向上に努められたい。

次に、経営状況であるが、本年度は 4,689 万 2 千円の当年度純利益を計上されており、他会計からの負担金等が減少したこともあり、前年度と比較すると 1,135 万 5 千円減少したところである。引き続き、事業の効率化や経費節減に努められ、企業経営の健全化に努めていただきたい。

なお、下水道使用料の収納率であるが、現年度分の収納率は 91.5% で、これを前年度と比較すると 0.5 ポイント上回っている。また、過年度分を加えると 91.5% となり、同じく 0.7 ポイント上回っている。

人口減少時代を迎え、本市でも人口の減少が続いており、処理区域面積は増加しているものの、処理区域内人口や水洗化人口は減少している。収益の根幹を成す下水道使用料については、宿泊施設の稼働等もあり増となっているが、今後、大幅な増収は期待できないと予想される。そのため、引き続き予定される施設の老朽化対策や耐震化への対応に備え、健全で安定的な経営を恒久的に行うために、未接続世帯への接続促進、下水道使用料及び受益者負担金の収納確保、企業債の適正管理に努められ、事業経営の更なる取組みをお願いしたい。

また、有収率については、77.6% で、前年度対比で 2.5 ポイント増加しており、汚水処理における効率性が高まったところであるが、引き続き浸入水をはじめとする、不明水の防止対策など下水道経営におけるリスク管理に努められ、施設の効率的かつ有効活用を図るとともに、ストックマネジメント計画に基づき、施設ごとの適切な措置に努めていただきたい。

終わりに、下水道事業は多額の経費を要し、一般会計からの繰出しも多額となっている。そのため事業を進めるにあたっては、限られた財源の中で経営戦略と各計画の整合を図るとともに、市民の安全で暮らしやすい生活に不可欠なインフラとして、緊急度を考慮した長期的な計画に基づく事業を推進するために、着実に効果的な財源の確保と運営の効率化等により、更なる経営の健全化に取り組まれるよう期待するものである。

決 算 審 查 資 料

附表 1	比較貸借対照表		41
附表 2	比較損益計算書		44
附表 3	未収金一覽表		45
附表 4	経営分析表		46

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

借				方			
科 目				令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率(%)
資 産 の 部	固 定 資 産	有形固定資産	土 地	570,211,788	570,211,788	0	0.0
			建 物	799,778,580	801,099,301	△ 1,320,721	△ 0.2
			構 築 物	12,131,447,215	12,107,895,920	23,551,295	0.2
			機械及び装置	2,137,803,687	2,041,931,823	95,871,864	4.7
			車 両 運 搬 具	348,062	558,683	△ 210,621	△ 37.7
			工 具 器 具 及 び 備 品	549,282	549,282	0	0.0
			建 設 仮 勘 定	512,458,904	509,591,616	2,867,288	0.6
			小 計	16,152,597,518	16,031,838,413	120,759,105	0.8
		無形固定資産	電 話 加 入 権	1,331,200	1,331,200	0	0.0
		投 資	基 金	0	0	0	-
	合 計			16,153,928,718	16,033,169,613	120,759,105	0.8
	流 動 資 産	現 金 預 金		313,875,215	501,850,856	△ 187,975,641	△ 37.5
		未 収 金	営 業 未 収 金	29,060,483	31,179,974	△ 2,119,491	△ 6.8
			営 業 外 未 収 金	8,348,365	188,800	8,159,565	4,321.8
			そ の 他 未 収 金	289,823,364	293,753,719	△ 3,930,355	△ 1.3
			小 計	327,232,212	325,122,493	2,109,719	0.6
		前 払 金		0	0	0	-
		貸 倒 引 当 金		△ 6,330,501	△ 7,318,812	988,311	13.5
		合 計			634,776,926	819,654,537	△ 184,877,611
資 産 合 計			16,788,705,644	16,852,824,150	△ 64,118,506	△ 0.4	

注) 固定資産の減価償却累計額は、15,589,938,531円である。

貸			方				
科 目			令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増減率(%)	
負 債 の 部	固定負債	企 業 債		6,893,118,522	6,946,229,565	△ 53,111,043	△ 0.8
		引当金	退職給付引当金	101,490,314	105,646,059	△ 4,155,745	△ 3.9
		合 計		6,994,608,836	7,051,875,624	△ 57,266,788	△ 0.8
	流動負債	企 業 債		505,652,043	495,882,317	9,769,726	2.0
		未 払 金	営 業 未 払 金	18,655,628	18,423,831	231,797	1.3
			その他の未払金	123,996,465	285,812,496	△ 161,816,031	△ 56.6
			小 計	142,652,093	304,236,327	△ 161,584,234	△ 53.1
		引当金	賞 与 引 当 金	4,281,000	4,271,000	10,000	0.2
			その他の引当金	959,000	985,096	△ 26,096	△ 2.6
			小 計	5,240,000	5,256,096	△ 16,096	△ 0.3
		合 計		653,544,136	805,374,740	△ 151,830,604	△ 18.9
		繰上延	長期前受金	受贈財産評価額	103,508,330	103,508,330	0
	国庫補助金			13,404,887,021	13,104,251,571	300,635,450	2.3
	県補助金			45,181,863	45,181,863	0	0.0
	県交付金			126,639,932	126,639,932	0	0.0
	他会計負担金			990,905,085	955,098,528	35,806,557	3.7
	受益者負担金			1,303,778,014	1,293,627,824	10,150,190	0.8
	工事負担金			87,726,990	87,726,990	0	0.0
	工事補償金			9,501,166	9,501,166	0	0.0
	他会計補助金			731,997,738	681,034,446	50,963,292	7.5
	小 計			16,804,126,139	16,406,570,650	397,555,489	2.4
	収益		受贈財産評価額	△ 14,864,612	△ 13,990,222	△ 874,390	△ 6.3
			国庫補助金	△ 7,349,064,736	△ 7,119,245,995	△ 229,818,741	△ 3.2
			県補助金	△ 28,154,782	△ 27,620,080	△ 534,702	△ 1.9
			県交付金	△ 42,976,331	△ 39,441,566	△ 3,534,765	△ 9.0
			他会計負担金	△ 799,292,397	△ 772,323,077	△ 26,969,320	△ 3.5
			受益者負担金	△ 519,048,131	△ 497,166,324	△ 21,881,807	△ 4.4
			工事負担金	△ 44,520,280	△ 42,294,266	△ 2,226,014	△ 5.3
			工事補償金	△ 1,935,421	△ 1,768,556	△ 166,865	△ 9.4
			他会計補助金	△ 114,578,247	△ 101,115,935	△ 13,462,312	△ 13.3
			小 計	△ 8,914,434,937	△ 8,614,966,021	△ 299,468,916	△ 3.5
	合 計		7,889,691,202	7,791,604,629	98,086,573	1.3	
	負 債 合 計			15,537,844,174	15,648,854,993	△ 111,010,819	△ 0.7

(単位:円)

貸			方			
科 目			令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
資本の部	資本金	自己資本金	494,517,566	494,517,566	0	0.0
		借入資本金(企業債)	0	0	0	-
		合 計	494,517,566	494,517,566	0	0.0
	剰余金	受贈財産評価額	28,809,760	28,809,760	0	0.0
		国庫補助金	308,759,340	308,759,340	0	0.0
		県補助金	0	0	0	-
		県交付金	0	0	0	-
		他会計負担金	0	0	0	-
		受益者負担金	0	0	0	-
		工事負担金	0	0	0	-
		工事補償金	0	0	0	-
		他会計補助金	0	0	0	-
		小 計	337,569,100	337,569,100	0	0.0
	利益剰余金	減債積立金	257,751,027	251,198,550	6,552,477	2.6
		当年度未処分利益剰余金	161,023,777	120,683,941	40,339,836	33.4
		小 計	418,774,804	371,882,491	46,892,313	12.6
	合 計		756,343,904	709,451,591	46,892,313	6.6
	資 本 合 計		1,250,861,470	1,203,969,157	46,892,313	3.9
	負債・資本合計		16,788,705,644	16,852,824,150	△ 64,118,506	△ 0.4

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率 (%)
営業収益	下水道使用料	288,732,887	284,920,419	3,812,468	1.3
	他会計負担金	367,335,458	379,551,273	△ 12,215,815	△ 3.2
	その他営業収益	0	0	0	-
	計	656,068,345	664,471,692	△ 8,403,347	△ 1.3
営業費用	管 き よ 費	8,484,474	18,554,317	△ 10,069,843	△ 54.3
	ポンプ場費	12,646,243	14,614,411	△ 1,968,168	△ 13.5
	処理場費	198,954,644	183,978,325	14,976,319	8.1
	総 係 費	60,102,456	58,457,042	1,645,414	2.8
	減価償却費	563,590,261	557,876,378	5,713,883	1.0
	資産減耗費	45,124	0	45,124	皆増
	計	843,823,202	833,480,473	10,342,729	1.2
営業利益		△ 187,754,857	△ 169,008,781	△ 18,746,076	△ 11.1
営業外収益	受取利息及び配当金	1,729	2,296	△ 567	△ 24.7
	他会計補助金	37,551,542	42,404,727	△ 4,853,185	△ 11.4
	長期前受金戻入	299,468,916	295,515,654	3,953,262	1.3
	雑 収 益	695,891	925,536	△ 229,645	△ 24.8
	計	337,718,078	338,848,213	△ 1,130,135	△ 0.3
営業外費用	支払利息	90,098,367	98,281,115	△ 8,182,748	△ 8.3
	雑 支 出	12,952,345	13,303,761	△ 351,416	△ 2.6
	計	103,050,712	111,584,876	△ 8,534,164	△ 7.6
経 常 利 益		46,912,509	58,254,556	△ 11,342,047	△ 19.5
特別利益	過年度損益修正益	1,477	0	1,477	皆増
	計	1,477	0	1,477	皆増
特別損失	過年度損益修正損	21,673	7,730	13,943	180.4
	計	21,673	7,730	13,943	180.4
当 年 度 純 利 益		46,892,313	58,246,826	△ 11,354,513	△ 19.5
前年度繰越利益剰余金		51,882,491	53,635,665	△ 1,753,174	△ 3.3
その他未処分利益剰余金変動額		62,248,973	8,801,450	53,447,523	607.3
当年度未処分利益剰余金		161,023,777	120,683,941	40,339,836	33.4

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位:円)

区 分			調 定 額	調定増減額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	下 水 道 使 用 料		344,368,394	△ 26,762,219	290,745,943	0	26,860,232	91.5
	受 益 者 負 担 金		10,784,080	0	10,369,000	0	415,080	96.2
	占 用 使 用 料		596,571	0	596,571	0	0	100.0
	計 (A)		355,749,045	△ 26,762,219	301,711,514	0	27,275,312	91.7
令 和 2 年 度			329,349,513	△ 3,033,819	297,579,762	0	28,735,932	91.2
増 減			26,399,532	△ 23,728,400	4,131,752	0	△ 1,460,620	0.5
過 年 度	下 水 道 使 用 料	令 和 2 年 度	28,236,102	△ 22,059	27,637,502	22,810	553,731	98.0
		令 和 元 年 度	861,551	0	225,740	35,114	600,697	26.2
		平 成 30 年 度	587,340	0	121,500	0	465,840	20.7
		平 成 29 年 度	529,548	0	76,564	0	452,984	14.5
		平 成 28 年 度	657,198	0	90,844	496,948	69,406	13.8
		平 成 27 年 度	169,590	0	52,873	71,992	44,725	31.2
		平 成 26 年 度	103,193	0	32,528	57,797	12,868	31.5
		平 成 25 年 度	19,274	0	19,274	0	0	100.0
		平 成 24 年 度	16,178	0	16,178	0	0	100.0
		計 (B)	31,179,974	△ 22,059	28,273,003	684,661	2,200,251	90.7
	受 益 者 負 担 金	令 和 2 年 度	49,530	0	0	0	49,530	0.0
		令 和 元 年 度	15,900	0	15,900	0	0	100.0
		平 成 30 年 度	386,230	0	109,100	0	277,130	28.2
		平 成 29 年 度	229,000	0	5,000	0	224,000	2.2
		平 成 28 年 度	724,870	0	78,500	0	646,370	10.8
		平 成 27 年 度	180,600	0	99,600	0	81,000	55.1
		平 成 26 年 度	589,000	0	69,600	0	519,400	11.8
		平 成 25 年 度	481,700	0	47,800	30,800	403,100	9.9
		平 成 24 年 度	28,800	0	28,800	0	0	100.0
		平 成 23 年 度	495,450	0	0	437,850	57,600	0.0
		平 成 21 年 度	104,300	0	0	0	104,300	0.0
		平 成 20 年 度	215,400	0	12,000	0	203,400	5.6
		計 (C)	3,500,780	0	466,300	468,650	2,565,830	13.3
	占 用 使 用 料	平 成 27 年 度	148,800	0	0	0	148,800	0.0
		平 成 26 年 度	9,600	0	0	0	9,600	0.0
		平 成 25 年 度	9,600	0	0	0	9,600	0.0
		平 成 24 年 度	9,600	0	0	0	9,600	0.0
		平 成 23 年 度	9,600	0	0	0	9,600	0.0
		平 成 22 年 度	1,600	0	0	0	1,600	0.0
		計 (D)	188,800	0	0	0	188,800	0.0
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)			390,618,599	△ 26,784,278	330,450,817	1,153,311	32,230,193	90.8

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経 営 分 析 表

項 目	単位	算 式		令和3年度	令和2年度	増 減
普 及 率	%	処 理 区 域 内 人 口	18,120	35.9	35.4	0.5
		行政区域内現在人口	50,480			
水 洗 化 率	%	水 洗 化 人 口	14,851	82.0	81.8	0.2
		処 理 区 域 内 人 口	18,120			
(晴天時) 負 荷 率	%	晴天時1日平均処理水量	6,446	85.1	82.7	2.4
		晴天時1日最大処理水量	7,573			
(晴天時) 施設利用率	%	晴天時1日平均処理水量	6,446	43.9	43.5	0.4
		(晴天時)1日処理能力	14,700			
有 収 率	%	有 収 水 量	1,826,262	77.6	75.1	2.5
		汚 水 処 理 水 量	2,352,664			
管線使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	総 処 理 水 量	3,048,147	22.0	21.2	0.8
	管 路 延 長	138,444				
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	総 処 理 水 量	3,048,147	1.9	1.8	0.1
		有 形 固 定 資 産	1,615,260			
使用料単価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	下 水 道 使 用 料	288,732,887	158.1	162.6	△ 4.5
		有 収 水 量	1,826,262			
処 理 原 価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	汚 水 処 理 費	273,658,499	149.8	150.2	△ 0.4
		有 収 水 量	1,826,262			
職員1人当たり 水洗化人口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	水 洗 化 人 口	14,851	1,856	1,866	△ 10
		損益勘定所属職員	8			
職員1人当たり 有 収 水 量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	有 収 水 量	1,826,262	228,283	219,074	9,209
		損益勘定所属職員	8			
職員1人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	営 業 収 益	656,068	82,009	83,059	△ 1,050
		損益勘定所属職員	8			
職員1人当たり 下 水 道 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	下 水 道 使 用 料	288,733	36,092	35,615	477
		損益勘定所属職員	8			
下水道収益に対する 職員給与費の割合	%	損益勘定所属職員給与費	62,483,916	21.6	19.4	2.2
		下 水 道 使 用 料	288,732,887			
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	$\frac{9,140,552,672}{16,788,705,644}$	54.4	53.4	1.0
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{16,153,928,718}{9,140,552,672}$	176.7	178.2	△ 1.5
流 動 比 率	%	流 動 資 産	634,776,926	97.1	101.8	△ 4.7
		流 動 負 債	653,544,136			
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	647,437,928	99.1	101.8	△ 2.7
			653,544,136			
営業収支比率	%	営 業 収 益	656,068,345	77.7	79.7	△ 2.0
		営 業 費 用	843,823,202			

備	考
	処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合で、100%に近いほど良い。
	処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。
	施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。
	汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100%に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。
	高いほど良い。
	高いほど良い。
	処理原価を上回るほど良い。
	低いほど良い。
	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
	低いほど良い。
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が理想比率とされている。

日南市特定環境保全公共下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の特定環境保全公共下水道事業は、平成 9年度に郷之原地区を約 130.0haの全体計画を策定し、その後計画の見直しや変更認可申請を行い、大藤地区を含めた 157.0haが整備され、平成25年度をもって全体事業が完了している。

その後、令和元年度に農業集落排水施設であった坂元・内之田両地区を特定環境保全公共下水道施設に一元化するための全体計画見直し及び事業計画変更が実施されたことにより、令和2年度に処理区域が180.9haに拡大し、農業集落排水事業会計は特定環境保全公共下水道事業会計に会計統合されている。

令和 4年 3月31日現在における処理区域面積は 180.9haで、事業認可面積 180.9haに対する進捗率が 100.0%となっている。

本年度までの区域内における普及率は 6.2%で、処理区域内人口は 3,140人となっており、これを前年度と比較すると普及率は同率で、処理区域内人口は 50人減少している。

処理区域内戸数は 1,656戸で、そのうち水洗化戸数は 1,168戸となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内戸数が 2戸減少し、水洗化戸数は 17戸増加している。また、水洗化人口は 2,303人、水洗化率は 73.3%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口で 14人減少し、水洗化率は0.7ポイント上回っている。

最近3か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

区域	区 分	単位	3 年度	2 年度	元年度
行政区域	行政区域内人口	人	50,480	51,485	52,293
	普及率	%	6.2	6.2	5.5
処理区域	処理区域内人口	人	3,140	3,190	2,901
	処理区域内戸数	戸	1,656	1,658	1,510
	水洗化人口	人	2,303	2,317	1,852
	水洗化戸数	戸	1,168	1,151	927
	水洗化率	%	73.3	72.6	63.8

(2) 汚水等処理状況

本年度中における総処理水量は 298,970 m^3 、汚水処理水量も 298,970 m^3 であり、これを前年度と比較すると、総処理水量、汚水処理水量ともに 25,867 m^3 減少している。

また、1日平均処理水量については 800 m^3 で、前年度と比較して 86 m^3 減少しており、有収水量は 258,372 m^3 で、前年度と比較すると 17,676 m^3 減少しているものの、有収率は 1.4ポイント増加している。

最近3か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚 水 等 処 理 状 況

区 分	単位	3 年度	2 年度	元年度
総 水 量	m^3	298,970	324,837	281,106
一 日 平 均 処 理 水 量	m^3	800	886	755
一 日 最 大 処 理 水 量	m^3	1,075	1,160	1,078
一 日 最 小 処 理 水 量	m^3	499	587	492
汚 水 処 理 水 量	m^3	298,970	324,837	281,106
有 収 水 量	m^3	258,372	276,048	242,544
有 収 率	%	86.4	85.0	86.3

(3) 主な事業

本年度は前年度からの繰越を含む交付金対象事業として、内之田地区接続管の地形測量及び地質調査並びに詳細設計業務委託等 2,789万1千円が実施されている。また、単独事業として、郷之原地区における取付管工事 376万7千円が実施されている。

本年度末までの下水管きよの整備状況は次表のとおりであるが、総施工延長は36,697.6 mであり、昨年と同様となっている。また、整備面積は 180.9haで、事業認可面積180.9haに対する整備率は 100.0%である。

最近3か年間の下水管きよの整備状況は、次表のとおりである。

下 水 管 き よ の 整 備 状 況

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度	元 年 度
幹 線	m	3,277.3	3,277.3	3,277.3
枝 線	m	30,913.5	30,913.5	30,913.5
送 水 管	m	2,506.8	2,506.8	2,506.8
合 計	m	36,697.6	36,697.6	36,697.6

注) { 幹 線 = 管きよ口径 200～400 (m/m)
枝 線 = 管きよ口径 150 (m/m)
送水管 = 管きよ口径 75～100 (m/m)

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	168,277,000 円
決	算	額	172,507,630 円
予算額に比べ決算額の増減			4,230,630 円

決算額の内訳は、営業収益 9,291万7千円、営業外収益 7,959万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 737万7千円（4.1％）の減となっている。

これは、営業収益である他会計負担金が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度 項 目	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 収 益	92,916,942	98,444,715	△ 5,527,773	△ 5.6
営 業 外 収 益	79,590,270	81,420,865	△ 1,830,595	△ 2.2
特 別 利 益	418	19,500	△ 19,082	△ 97.9
計	172,507,630	179,885,080	△ 7,377,450	△ 4.1

② 収益的支出

予	算	額	167,265,000 円
決	算	額	166,663,170 円
不	用	額	601,830 円
執	行	率	99.6 ％

決算額の内訳は、営業費用 1億5,547万2千円、営業外費用 1,119万1千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 730万5千円（4.2％）の減となっている。

これは、営業費用である減価償却費が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度 項 目	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
営 業 費 用	155,471,746	159,419,452	△ 3,947,706	△ 2.5
営 業 外 費 用	11,191,424	14,545,490	△ 3,354,066	△ 23.1
特 別 損 失	0	3,626	△ 3,626	皆減
予 備 費	0	0	0	—
計	166,663,170	173,968,568	△ 7,305,398	△ 4.2

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	105,431,000 円
決	算	額	68,131,000 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 37,300,000 円

決算額の内訳は、企業債 1,710万円、国庫補助金 1,350万円、他会計補助金 3,753万1千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1,576万5千円 (30.1%) の増となっている。これは、企業債及び国庫補助金が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
企 業 債	17,100,000	3,300,000	13,800,000	418.2
国 庫 補 助 金	13,500,000	3,344,000	10,156,000	303.7
他 会 計 補 助 金	37,531,000	45,722,000	△ 8,191,000	△ 17.9
計	68,131,000	52,366,000	15,765,000	30.1

② 資本的支出

予	算	額	146,391,000 円
決	算	額	105,988,146 円
翌 年 度 繰 越 額			39,109,000 円
不 用 額			1,293,854 円
執 行 率			72.4 %

決算額の内訳は、建設改良費 4,074万8千円、企業債償還金 6,524万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1,890万8千円 (21.7%) の増となっている。

これは、企業債償還金が減少したものの、建設改良費が大きく増加したことによるものである

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	40,747,986	15,460,853	25,287,133	163.6
企 業 債 償 還 金	65,240,160	71,619,713	△ 6,379,553	△ 8.9
予 備 費	0	0	0	-
計	105,988,146	87,080,566	18,907,580	21.7

なお、資本的収入額 6,813万1千円が資本的支出額 1億598万8千円に対して不足する額 3,785万7千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,139万7千円及び当年度分損益勘定留保資金2,646万円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 1億6,818万8千円に対し、総費用は 1億6,528万7千円で、差し引き 290万円1千円の当年度純利益を計上している。この当年度純利益を前年度と比較すると、300万8千円 (50.9%) の減となっている。

これは、収益と費用が共に大きく減少している中、費用では、主に営業費用である減価償却費等の減や営業外費用である支払利息の減があったものの、収益では、営業収益である下水道使用料及び他会計負担金の減や、営業外収益である他会計補助金等の減があり、総収益の減少幅が総費用を上回ったためである。

収支内訳は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		3 年 度		2 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
総 収 益	営 業 収 益	88,596,551	52.7	94,095,894	53.6	△ 5,499,343
	営 業 外 収 益	79,590,555	47.3	81,319,531	46.4	△ 1,728,976
	特 別 利 益	418	0.0	19,500	0.0	△ 19,082
	計 (A)	168,187,524	100.0	175,434,925	100.0	△ 7,247,401
総 費 用	営 業 費 用	151,645,779	91.7	155,630,462	91.8	△ 3,984,683
	営 業 外 費 用	13,641,185	8.3	13,892,628	8.2	△ 251,443
	特 別 損 失	0	0.0	3,626	0.0	△ 3,626
	計 (B)	165,286,964	100.0	169,526,716	100.0	△ 4,239,752
当年度純利益 (A)-(B)		2,900,560		5,908,209		△ 3,007,649

(税 抜)

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益である下水道使用料 4,320万4千円（構成比 25.7%）他会計負担金 4,539万3千円（同 27.0%）及び営業外収益である他会計補助金 637万6千円（同 3.8%）、長期前受金戻入の 7,321万円（同 43.5%）である。

収益の状況について前年度と比較すると、主に下水道使用料、他会計負担金及び他会計補助金が減少している。

地方公営企業は、「収益費用対応の原則」を基本理念として運営されるべきであり、企業活動から生じた収益がその柱とならなければならない。下水道事業において、収益の根幹をなすべきものは下水道使用料であるが、その総収益に占める実質割合（本来一般会計で負担すべき雨水処理等に要する経費（他会計負担金）を控除して算出した割合）は 35.2%で、前年度対比で 0.2ポイントの減となっている。

今後も、収入の確保に万全を期されるとともに、企業の体質改善に努力されたい。

収益内訳は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		3 年 度		2 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営業収益	下 水 道 使 用 料	43,203,917	25.7	44,501,560	25.3	△ 1,297,643
	他 会 計 負 担 金	45,392,634	27.0	49,594,334	28.3	△ 4,201,700
	小 計	88,596,551	52.7	94,095,894	53.6	△ 5,499,343
営業外収益	他 会 計 補 助 金	6,376,366	3.8	7,691,666	4.4	△ 1,315,300
	受取利息及び配当金	713	0.0	714	0.0	△ 1
	雑 収 益	3,535	0.0	3,405	0.0	130
	長 期 前 受 金 戻 入	73,209,941	43.5	73,623,746	42.0	△ 413,805
	小 計	79,590,555	47.3	81,319,531	46.4	△ 1,728,976
特別利益	過年度損益修正益	418	0.0	19,500	0.0	△ 19,082
	小 計	418	0.0	19,500	0.0	△ 19,082
合 計		168,187,524	100.0	175,434,925	100.0	△ 7,247,401

（税 抜）

注）実質割合 下水道使用料 ／ （総収益－他会計負担金）

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 3,101万4千円（構成比 18.7%）、減価償却費 1億640万7千円（同 64.4%）及び営業外費用の支払利息 1,119万1千円（同 6.8%）である。

前年度と比較して増加した主な費用は、営業費用の管きょ費、処理場費及び営業外費用の雑支出である。また、減少した主な費用は、営業費用の減価償却費及び営業外費用の支払利息である。

費用内訳の比較及び費用の使途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		3 年 度		2 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
営 業 費 用	管 き ょ 費	1,621,910	1.0	1,196,976	0.7	424,934
	ポ ン プ 場 費	2,298,345	1.4	2,155,057	1.3	143,288
	処 理 場 費	31,013,933	18.7	30,781,136	18.1	232,797
	総 係 費	10,304,551	6.2	11,632,665	6.9	△ 1,328,114
	減 価 償 却 費	106,407,040	64.4	109,864,628	64.8	△ 3,457,588
	資 産 減 耗 費	0	0.0	0	-	0
	小 計	151,645,779	91.7	155,630,462	91.8	△ 3,984,683
営 業 外 費 用	支 払 利 息	11,191,424	6.8	12,283,590	7.2	△ 1,092,166
	雑 支 出	2,449,761	1.5	1,609,038	1.0	840,723
	小 計	13,641,185	8.3	13,892,628	8.2	△ 251,443
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	3,626	0.0	△ 3,626
	小 計	0	0.0	3,626	0.0	△ 3,626
合 計		165,286,964	100.0	169,526,716	100.0	△ 4,239,752

（税 抜）

費 用 の 使 途 別 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		3 年 度		2 年 度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
報 酬		0	-	0	-	0
人 件 費		6,918,957	4.2	7,844,721	4.6	△ 925,764
維 持 管 理 費		40,769,543	24.6	39,530,151	23.3	1,239,392
減 価 償 却 費		106,407,040	64.4	109,864,628	64.8	△ 3,457,588
支 払 利 息		11,191,424	6.8	12,283,590	7.3	△ 1,092,166
過 年 度 損 益 修 正 損		0	0.0	3,626	0.0	△ 3,626
合 計		165,286,964	100.0	169,526,716	100.0	△ 4,239,752

（税 抜）

注）維持管理費は、備用品費、修繕費、動力費、委託料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	3 年度	2 年度	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	2,900,560	5,908,209	△ 3,007,649
2 営業活動から得た現金・預金（純額）			
(1)減価償却費	106,407,040	109,864,628	△ 3,457,588
(2)引当金の増減	650,000	△ 187	650,187
(3)長期前受金戻入額	△ 73,209,941	△ 73,623,746	413,805
(4)固定資産売却損・修正損等	0	0	0
(5)営業活動による資産及び負債の増減	513,507	1,957,310	△ 1,443,803
(6)その他（営業活動以外のもの）	11,190,711	12,282,876	△ 1,092,165
小 計	48,451,877	56,389,090	△ 7,937,213
利息の受取額	713	714	△ 1
利息の支払額	△ 11,191,424	△ 12,283,590	1,092,166
営業活動から得た現金・預金（純額）	37,261,166	44,106,214	△ 6,845,048
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 37,812,720	△ 497,910,323	460,097,603
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	65,095,734	533,532,622	△ 468,436,888
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資			
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積立	0	0	0
5 一般会計からの出資金収入	0	0	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	△ 17,092,682	△ 2,884,982	△ 14,207,700
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	△ 6,645,925	6,688,000	△ 13,333,925
投資活動から得た現金・預金（純額）	3,544,407	39,425,317	△ 35,880,910
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	17,100,000	3,300,000	13,800,000
2 企業債の償還	△ 65,240,160	△ 71,619,713	6,379,553
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 48,140,160	△ 68,319,713	20,179,553
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 7,334,587	15,211,818	△ 22,546,405
V 現金預金及び現金等価物期首残高	79,737,254	64,525,436	15,211,818
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	72,402,667	79,737,254	△ 7,334,587

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,726万1千円、投資活動からのキャッシュ・フローが、354万4千円、財務活動からのキャッシュ・フローが、△ 4,814万円となり、その結果、当期における資金減少額は、733万5千円、資金期末残高は7,240万3千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 32億2,026万8千円で、その構成は固定資産 31億2,383万7千円（構成比 97.0%）及び流動資産 9,643万1千円（同 3.0%）となっている。

資産総額が、前年度と比較して 5,894万8千円（1.8%）の減となっているのは、流動資産である未収金が増加しているものの、固定資産である構築物、機械及び装置が大きく減少したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	3 年度		2 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	3,123,836,730	97.0	3,192,431,050	97.4	△ 68,594,320
流 動 資 産	96,430,785	3.0	86,784,375	2.6	9,646,410
資 産 合 計	3,220,267,515	100.0	3,279,215,425	100.0	△ 58,947,910

(2) 負 債

負債総額は 26億5,010万6千円で、その構成は固定負債 5億6,218万1千円（構成比 21.2%）及び流動負債 6,954万5千円（同 2.6%）と繰延収益 20億1,837万9千円（同 76.2%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 6,184万8千円（2.3%）の減となっているが、これは主に、固定負債である企業債及び流動負債である未払金等の減少によるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	3 年度		2 年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	562,181,442	21.2	605,729,581	22.3	△ 43,548,139
流 動 負 債	69,544,835	2.6	79,730,959	3.0	△ 10,186,124
繰 延 収 益	2,018,379,339	76.2	2,026,493,546	74.7	△ 8,114,207
負 債 合 計	2,650,105,616	100.0	2,711,954,086	100.0	△ 61,848,470

(3) 資 本

資本総額は 5億7,016万2千円で、その構成は資本金 3億5,215万3千円（構成比 61.8%）及び剰余金 2億1,800万9千円（同 38.2%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 290万1千円（0.5%）の増となっており、その主な要因は、利益剰余金における当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	3 年 度		2 年 度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資 本 金	352,153,073	61.8	352,153,073	62.1	0
剰 余 金	218,008,826	38.2	215,108,266	37.9	2,900,560
資 本 合 計	570,161,899	100.0	567,261,339	100.0	2,900,560

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 964万6千円（11.1%）の増、流動負債は 1,018万6千円（12.8%）の減で、正味運転資本は、差し引き 1,983万3千円（281.2%）増加している。正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	96,430,785	86,784,375	9,646,410	11.1
流 動 負 債 (ロ)	69,544,835	79,730,959	△ 10,186,124	△ 12.8
正味運転資本(イ)-(ロ)	26,885,950	7,053,416	19,832,534	281.2

6 収入状況について

(1) 下水道使用料

下水道使用料の調定額（現年度分）は 4,752万4千円で、その収入済額は 4,361万4千円となっている。収納率は 91.8%で、前年度と比較して、収入済額が 133万4千円減少しているが、収納率は同じである。

また、収入未済額は、現年度分と過年度分を合わせると 392万円で、前年度と比較して 11万2千円（2.8%）減少している。

今後も収納対策における関係者の更なる努力を期待するものである。下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 の 収 入 状 況

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	47,524,308	43,614,296	0	3,910,012	91.8
過 年 度	4,032,052	4,021,697	0	10,355	99.7
計	51,556,360	47,635,993	0	3,920,367	92.4

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 167.2円で、前年度より 6.0円高くなり、処理原価も 171.5円と前年度より 9.3円高くなったことから、使用料単価から処理原価を差し引いた営業利益は△4.3円となっている。

最近 3 か年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価等は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度	元 年 度
使用料単価 (a)	円／m ³	167.2	161.2	156.3
処 理 原 価 (b)	円／m ³	171.5	162.2	156.2
営 業 利 益 (a)-(b)	円／m ³	△ 4.3	△ 1.0	0.1

(2) 施設の利用状況について

本年度の施設利用率は 66.7%で、前年度と比較して 7.1ポイント下回っている。
最近3か年間の施設利用率は、次表のとおりである。

施設利用率の推移

区 分	単 位	3 年度	2 年度	元年度
施設利用率	%	66.7	73.8	62.9

注) 1日平均処理水量(800m³)を処理能力(1,200m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員1人当たりの有収水量は 258,372m³、また、営業収益は 8,859万7千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 17,676m³減少となり、営業収益も 549万9千円減少している。

今後も、下水道使用料のさらなる増収対策と、より一層の経営効率化に努めていただきたい。

最近3か年間の職員1人当たりの有収水量と営業収益は、次表のとおりである。

職員1人当たりの有収水量と営業収益の推移

区 分 (職員1人当たり)	単 位	3 年度	2 年度	元年度
有 収 水 量	m ³ /人	258,372	276,048	242,544
営 業 収 益	千円/人	88,597	94,096	80,511

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 58.4%で、前年度と比較して 2.1ポイント下回っている。
最近3か年間の営業収支比率は、次表のとおりである。

営業収支比率の推移

区 分	単 位	3 年度	2 年度	元年度
営業収支比率	%	58.4	60.5	62.3

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 138.7%で、前年度と比較して 29.9ポイント上回っている。

主な理由としては、流動資産である未収金が増加し、流動負債の企業債及び未払金が増加したことによるものである。

次に、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているが、本年度は 80.4%で、前年度と比較して1.3ポイント上回っている。

最近3か年間の流動比率と自己資本構成比率は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の推移

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度	元 年 度
流 動 比 率	%	138.7	108.8	101.0
自 己 資 本 構 成 比 率	%	80.4	79.1	76.8

8 審査意見

下水道事業は、生活環境の改善や公共水域の水質保全等、市民の健康で快適な生活の実現において、大切な社会基盤整備事業である。

本市の特定環境保全公共下水道事業は、計画見直しや変更認可を経て、平成25年度をもって事業認可面積 157.0haに対する進捗率が 100.0%となり、全ての整備が完了している。

北郷地域は、特定環境保全公共下水道事業の他に坂元・内之田地区で、農業集落排水施設にて下水処理されていたが、令和元年度に、施設を一元化するための全体計画の見直し及び事業計画変更が行われ、令和2年度に事業認可面積が 180.9haと拡大したが、既に両地区での下水道工事は完了していたため、進捗率は 100.0%となっている。

現在、坂元・内之田地区の汚水は、農業集落排水施設で処理されているが、本年度に建設改良事業の交付金対象事業として、内之田地区接続管の地形測量及び地質調査並びに詳細設計業務委託等が行われており、特定環境保全公共下水道幹線への接続を計画的に実施することで、一元化した効果がより得られることを期待するものである。

また、建設改良事業の単独事業として、郷之原地区の取付管工事を実施されている。今後も下水道施設の維持管理と改築更新等を計画的に実施するとともに、本事業の必要性を広く市民へ啓発され、水洗化の普及推進に努められたい。

次に、企業経営という観点から見た経営状況である。本年度の当年度純利益は 290万1千円となっており、これを前年度と比較すると 300万8千円減少している。周知のように、下水道事業は多額の資金投入が必要とされるため、引き続き、事業の効率化や経費節減に努められるとともに、地域における生活環境の改善と向上に寄与していただきたい。

また、下水道使用料の収納率では、現年度分の収納率が 91.8%となり、前年度と同率であるが、過年度分を加えると 0.1ポイント下回っているところである。これまで、接続率及び収納率向上に向けた多様な対策が図られているところではあるが、下水道使用料は、営業収益の根幹を成し、下水道事業遂行において財源の柱となるものであるため、関係者には、今後も引き続き、下水道使用料の収納向上に向けた積極的な取り組みを推進していただきたい。

次に、有収率については、86.4%で、前年度比 1.4ポイント改善している。引き続き、浸入水の防止対策などを進められ、下水道施設の効率的かつ有効活用に努めていただきたい。

終わりに、下水道事業は多額の経費を要し、一般会計からの繰出しも多額となっている。そのため、事業を進めるにあたっては、長期的な経営見通しのもと、恒久的に安定した事業を維持・継続できるよう、収益の確保や経費節減等、更なる経営の健全化に取り組まれ、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与されることを期待するものである。

決 算 審 查 資 料

附表 1	比較貸借対照表	64
附表 2	比較損益計算書	67
附表 3	未収金一覧表	68
附表 4	経営分析表	70

付表 1

比較貸借対照表

借				方			
科 目				令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率(%)
資 産 の 部	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	142,365,000	142,365,000	0	0.0
			建 物	203,877,030	210,061,201	△ 6,184,171	△ 2.9
			構 築 物	2,541,704,502	2,606,365,626	△ 64,661,124	△ 2.5
			機械及び装置	150,649,287	181,535,477	△ 30,886,190	△ 17.0
			工具器具及び備	17,179	17,179	0	0.0
			建 設 仮 勘 定	85,223,732	52,086,567	33,137,165	63.6
		計		3,123,836,730	3,192,431,050	△ 68,594,320	△ 2.1
		投資その他の資産	基 金	0	0	0	-
	合 計			3,123,836,730	3,192,431,050	△ 68,594,320	△ 2.1
	流 動 資 産	現 金 預 金		72,402,667	79,737,254	△ 7,334,587	△ 9.2
		未 収 金	営 業 未 収 金	3,920,367	4,032,052	△ 111,685	△ 2.8
			営業外未収金	0	0	0	-
			その他未収金	20,143,882	3,051,200	17,092,682	560.2
		計		24,064,249	7,083,252	16,980,997	239.7
		貸 倒 引 当 金		△ 36,131	△ 36,131	0	0.0
	合 計			96,430,785	86,784,375	9,646,410	11.1
資 産 合 計			3,220,267,515	3,279,215,425	△ 58,947,910	△ 1.8	

注) 固定資産の減価償却累計額は、1,692,175,516円である。

(単位:円)

		貸		方			
科 目		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率(%)		
負 債 の 部	固定負債	企 業 債		552,660,139	596,924,278	△ 44,264,139	△ 7.4
		引当金	退職給付引当金	9,521,303	8,805,303	716,000	8.1
		合 計		562,181,442	605,729,581	△ 43,548,139	△ 7.2
	流動負債	企 業 債		61,364,139	65,240,160	△ 3,876,021	△ 5.9
		未 払 金		7,625,696	13,869,799	△ 6,244,103	△ 45.0
		引当金	賞 与 引 当 金	461,000	504,000	△ 43,000	△ 8.5
			その他引当金	94,000	117,000	△ 23,000	△ 19.7
			計	555,000	621,000	△ 66,000	△ 10.6
		合 計		69,544,835	79,730,959	△ 10,186,124	△ 12.8
	繰上延債	長期前受金	受贈財産評価額	857,336,295	857,336,295	0	0.0
			国 庫 補 助 金	1,444,831,913	1,415,197,338	29,634,575	2.1
			県 補 助 金	47,108,588	47,108,588	0	0.0
			県 交 付 金	66,189,015	66,189,015	0	0.0
			他会計負担金	67,761,235	67,761,235	0	0.0
			補 償 金	9,960,876	9,960,876	0	0.0
			他会計補助金	577,657,226	542,196,067	35,461,159	6.5
			計	3,070,845,148	3,005,749,414	65,095,734	2.2
		収長益期化前累計受額金	受贈財産評価額	△ 506,770,241	△ 487,309,922	△ 19,460,319	△ 4.0
			国 庫 補 助 金	△ 394,437,312	△ 361,500,431	△ 32,936,881	△ 9.1
			県 補 助 金	△ 7,286,823	△ 5,891,727	△ 1,395,096	△ 23.7
			県 交 付 金	△ 20,028,259	△ 18,693,585	△ 1,334,674	△ 7.1
			他会計負担金	△ 22,294,711	△ 21,008,854	△ 1,285,857	△ 6.1
			補 償 金	△ 2,044,666	△ 1,574,468	△ 470,198	△ 29.9
			他会計補助金	△ 99,603,797	△ 83,276,881	△ 16,326,916	△ 19.6
	計	△ 1,052,465,809	△ 979,255,868	△ 73,209,941	△ 7.5		
	合 計		2,018,379,339	2,026,493,546	△ 8,114,207	△ 0.4	
負 債 合 計		2,650,105,616	2,711,954,086	△ 61,848,470	△ 2.3		

(単位:円)

貸 方							
科 目			令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増減率(%)	
資 本 の 部	資 本 金	自 己 資 本 金		352,153,073	352,153,073	0	0.0
		借入資本金（企業債）		0	0	0	-
		合 計		352,153,073	352,153,073	0	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	137,400,000	137,400,000	0	0.0
			国庫補助金	0	0	0	-
			県補助金	0	0	0	-
			県交付金	0	0	0	-
			他会計負担金	0	0	0	-
			他会計補助金	0	0	0	-
		計		137,400,000	137,400,000	0	0.0
	金	利 益 剰 余 金	減債積立金	60,150,000	60,150,000	0	0.0
			当年度未処分 利益剰余金	20,458,826	17,558,266	2,900,560	16.5
			計	80,608,826	77,708,266	2,900,560	3.7
	合 計		218,008,826	215,108,266	2,900,560	1.3	
資 本 合 計			570,161,899	567,261,339	2,900,560	0.5	
負 債 ・ 資 本 合 計			3,220,267,515	3,279,215,425	△ 58,947,910	△ 1.8	

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率(%)
営業収益	下水道使用料	43,203,917	44,501,560	△ 1,297,643	△ 2.9
	他会計負担金	45,392,634	49,594,334	△ 4,201,700	△ 8.5
	計	88,596,551	94,095,894	△ 5,499,343	△ 5.8
営業費用	管 き よ 費	1,621,910	1,196,976	424,934	35.5
	ポンプ場費	2,298,345	2,155,057	143,288	6.6
	処理場費	31,013,933	30,781,136	232,797	0.8
	総 係 費	10,304,551	11,632,665	△ 1,328,114	△ 11.4
	減価償却費	106,407,040	109,864,628	△ 3,457,588	△ 3.1
	資産減耗費	0	0	0	-
	計	151,645,779	155,630,462	△ 3,984,683	△ 2.6
営業利益		△ 63,049,228	△ 61,534,568	△ 1,514,660	△ 2.5
営業外収益	受取利息及び配当金	713	714	△ 1	△ 0.1
	他会計補助金	6,376,366	7,691,666	△ 1,315,300	△ 17.1
	長期前受金戻入	73,209,941	73,623,746	△ 413,805	△ 0.6
	雑 収 益	3,535	3,405	130	3.8
	計	79,590,555	81,319,531	△ 1,728,976	△ 2.1
営業外費用	支払利息	11,191,424	12,283,590	△ 1,092,166	△ 8.9
	雑 支 出	2,449,761	1,609,038	840,723	52.3
	計	13,641,185	13,892,628	△ 251,443	△ 1.8
経 常 利 益		2,900,142	5,892,335	△ 2,992,193	△ 50.8
特 別 利 益		418	19,500	△ 19,082	△ 97.9
特 別 損 失		0	3,626	△ 3,626	△ 100.0
当 年 度 純 利 益		2,900,560	5,908,209	△ 3,007,649	△ 50.9
前年度繰越利益剰余金		17,558,266	11,650,057	5,908,209	50.7
当年度未処分利益剰余金		20,458,826	17,558,266	2,900,560	16.5

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位: 円)

区 分		当 調 定 初 額	調定増減額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
現 年 度	下 水 道 使 用 料	48,727,734	△ 1,203,426	43,614,296	0	3,910,012	91.8	
	計 (A)	48,727,734	△ 1,203,426	43,614,296	0	3,910,012	91.8	
令 和 2 年 度		53,478,255	△ 4,526,540	44,948,345	0	4,003,370	91.8	
増 減		△ 4,750,521	3,323,114	△ 1,334,049	0	△ 93,358	0	
過 年 度	下 水 道 使 用 料	令 和 2 年 度	4,003,370	0	4,000,099	0	3,271	99.9
		令 和 元 年 度	27,278	0	21,598	0	5,680	79.2
		平 成 29 年 度	1,404	0	0	0	1,404	0.0
		計 (B)	4,032,052	0	4,021,697	0	10,355	99.7
合 計 (A) + (B)		52,759,786	△ 1,203,426	47,635,993	0	3,920,367	92.4	

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経 営 分 析 表

項 目	単位	算 式		令和3年度	令和2年度	増 減
普 及 率	%	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	$\frac{3,140}{50,480}$	6.2	6.2	0.0
水 洗 化 率	%	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	$\frac{2,303}{3,140}$	73.3	72.6	0.7
(晴天時) 負 荷 率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{800}{1,075}$	74.4	76.4	△ 2.0
(晴天時) 施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{(晴天時)1日処理能力}} \times 100$	$\frac{800}{1,200}$	66.7	73.8	△ 7.1
有 収 率	%	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	$\frac{258,372}{298,970}$	86.4	85.0	1.4
管線使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{管 路 延 長}}$	$\frac{298,970}{36,698}$	8.1	8.9	△ 0.8
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{298,970}{312,384}$	1.0	1.0	0.0
使用料単価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{43,203,917}{258,372}$	167.2	161.2	6.0
処 理 原 価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{44,306,082}{258,372}$	171.5	162.2	9.3
職員1人当たり 水洗化人口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{2,303}{1}$	2,303	2,317	△ 14
職員1人当たり 有 収 水 量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{258,372}{1}$	258,372	276,048	△ 17,676
職員1人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{88,597}{1}$	88,597	94,096	△ 5,499
職員1人当たり 下 水 道 収 益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{43,204}{1}$	43,204	44,502	△ 1,298
下水道収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	$\frac{6,918,957}{43,203,917}$	16.0	16.2	△ 0.2
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	$\frac{2,588,541,238}{3,220,267,515}$	80.4	79.1	1.3
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,123,836,730}{2,588,541,238}$	120.7	123.1	△ 2.4
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{96,430,785}{69,544,835}$	138.7	108.8	29.9
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{96,503,047}{69,544,835}$	138.8	108.8	30.0
営業収支比率	%	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{88,596,551}{151,645,779}$	58.4	60.5	△ 2.1

備	考
	処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合。
	処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。
	施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。
	汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100%に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。
	高いほど良い。
	高いほど良い。
	処理原価を上回るほど良い。
	低いほど良い。
	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
	低いほど良い。
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が理想比率とされている。

日南市病院事業会計

1 業務の状況について

(1) 病床数

病床数は、一般 88床である。

結核病床は平成27年度より廃止されている。

(2) 業務実績

令和 4年 3月31日現在における診療業務の実績は、入院患者数 19,333人で前年度と比較すると、2,862人(12.9%)減少しており、外来患者数においては 34,955人で 2,484人(7.6%)増加している。また、病床の利用率は 60.2%となり、前年度より 8.9ポイント低下している。

次に、診療収入の状況をみると、入院患者1人1日当たりの収入は 33,536円で、前年度に比較して 428円(1.3%)増加しており、外来患者の1人1日当たりの収入は 8,445円で、前年度に比較して 350円(4.3%)の増加となっている。

業務の状況は、次表のとおりである。

業 務 状 況 比 較 表

区 分		単位	3年度	2年度	増 減	増減率(%)
入 院	年 間 延 患 者 数	人	19,333	22,195	△ 2,862	△ 12.9
	1 日 平 均 患 者 数	人	53.0	60.8	△ 7.8	△ 12.8
	病 床 利 用 率	%	60.2	69.1	△ 8.9	△ 12.9
	患者 1 人 1 日の料金収入	円	33,536	33,108	428	1.3
外 来	年 間 延 患 者 数	人	34,955	32,471	2,484	7.6
	1 日 平 均 患 者 数	人	144.4	133.6	10.8	8.1
	患者 1 人 1 日の料金収入	円	8,445	8,095	350	4.3

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予	算	額	1,565,515,000 円
決	算	額	1,437,392,034 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 128,122,966 円

決算額の内訳は、医業収益 10億9,296万5千円（構成比 76.0%）、医業外収益 3億4,442万3千円（同 24.0%）及び特別利益 4千円（同 0.0%）である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 324万5千円（0.2%）減少している。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）

年 度 項 目	3年度	2年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
医 業 収 益	1,092,964,807	1,147,813,851	△ 54,849,044	△ 4.8
医 業 外 収 益	344,422,917	257,320,994	87,101,923	33.8
特 別 利 益	4,310	35,501,288	△ 35,496,978	△ 100.0
計	1,437,392,034	1,440,636,133	△ 3,244,099	△ 0.2

② 収益的支出

予	算	額	1,563,915,000 円
決	算	額	1,528,059,812 円
不	用	額	35,855,188 円
執	行	率	97.7 %

決算額の内訳は、医業費用 14億6,107万9千円（構成比 95.6%）、医業外費用 6,392万7千円（同 4.2%）、特別損失 305万3千円（同 0.2%）である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 6,751万1千円（4.6%）増加している。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）

年 度 項 目	3年度	2年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
医 業 費 用	1,461,079,438	1,357,174,934	103,904,504	7.7
医 業 外 費 用	63,927,453	66,671,863	△ 2,744,410	△ 4.1
特 別 損 失	3,052,921	36,702,186	△ 33,649,265	△ 91.7
予 備 費	0	0	0	-
計	1,528,059,812	1,460,548,983	67,510,829	4.6

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予	算	額	194,501,000 円
決	算	額	135,350,000 円
予算額に比べ決算額の増減			△ 59,151,000 円

決算額の内訳は、企業債 6,010万円、他会計繰入金 7,525万円（うち2,810万円は翌年度に繰り越される支出の財源に充当）である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 6,587万1千円 (32.7%) の減となっている。

これは主に、他会計繰入金等が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	3年度	2年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
企 業 債	60,100,000	89,600,000	△ 29,500,000	△ 32.9
他 会 計 繰 入 金	75,250,000	109,792,000	△ 34,542,000	△ 31.5
補 助 金	0	1,829,000	△ 1,829,000	皆減
計	135,350,000	201,221,000	△ 65,871,000	△ 32.7

② 資本的支出

予	算	額	303,345,000 円
決	算	額	214,541,195 円
翌 年 度 繰 越 額			28,100,000 円
不 用 額			60,703,805 円
執 行 率			70.7 %

決算額の内訳は、建設改良費 6,815万5千円（うち固定資産購入費 6,399万7千円）、企業債償還金 1億4,638万6千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 5,058万1千円 (19.1%) の減となっている。

これは主に、空調機器改修などの建設改良費の減少によるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	3年度	2年度	比 較 増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	増減率
建 設 改 良 費	68,154,900	138,227,400	△ 70,072,500	△ 50.7
企 業 債 償 還 金	146,386,295	126,894,437	19,491,858	15.4
予 備 費	0	0	0	-
計	214,541,195	265,121,837	△ 50,580,642	△ 19.1

資本的収入額（2,810万円の繰越財源を除く）が資本的支出額に対し不足する額1億729万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税収支調整額 619万6千円、当年度分損益勘定留保資金 7,892万8千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,216万7千円で補てんされている。

(3) 一時借入金の借り入れ状況

本年度、1億円の一時借入が行われ、年度内に全額返済されている。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費とされている、職員給与費及び交際費については、適正に執行されている。

(5) たな卸資産の購入状況

購入限度額 1億241万円に対する執行額は 8,926万4千円であり、限度額内にて執行されている。

3 経営成績について

総収益 14億3,069万7千円に対し、総費用 14億9,487万1千円であり、差引 6,417万4千円の当年度純損失を計上している。前年度と比較すると、総収益は医業利益等の減により 438万7千円減少し、総費用は医業費用の増により 6,313万4円増加している。

収支の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		3年度		2年度		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
総 収 益	医 業 収 益	1,086,567,044	75.9	1,142,561,257	79.6	△ 55,994,213
	医 業 外 収 益	344,126,123	24.1	257,021,960	17.9	87,104,163
	特 別 利 益	3,919	0.0	35,501,274	2.5	△ 35,497,355
	計(A)	1,430,697,086	100.0	1,435,084,491	100.0	△ 4,387,405
総 費 用	医 業 費 用	1,432,929,289	95.9	1,331,157,820	93.0	101,771,469
	医 業 外 費 用	58,888,636	3.9	63,877,336	4.4	△ 4,988,700
	特 別 損 失	3,052,921	0.2	36,702,186	2.6	△ 33,649,265
	計(B)	1,494,870,846	100.0	1,431,737,342	100.0	63,133,504
当年度純利益(A)-(B)		△ 64,173,760		3,347,149		△ 67,520,909

(税抜)

(1) 収 益

収益の主なものは、入院収益 6億4,836万3千円（構成比 45.3%）、外来収益 2億9,522万4千円（同 20.6%）、その他医業収益 1億4,298万円（同 10.0%）、他会計繰入金 2億6,394万8千円（同 18.4%）である。

収益を前年度と比較すると 438万7千円の減となっている。これは主に、医業収益である入院収益及び特別利益であるその他特別利益が減少したことによるものである。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		3年度		2年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
医 業 収 益	入 院 収 益	648,363,094	45.3	734,833,269	51.2	△ 86,470,175
	外 来 収 益	295,224,288	20.6	262,866,214	18.3	32,358,074
	そ の 他 医 業 収 益	142,979,662	10.0	144,861,774	10.1	△ 1,882,112
	小 計	1,086,567,044	75.9	1,142,561,257	79.6	△ 55,994,213
医 業 外 収 益	受 取 利 息	1,540	0.0	2,873	0.0	△ 1,333
	補 助 金	20,672,680	1.4	28,436,000	2.0	△ 7,763,320
	他 会 計 繰 入 金	263,948,000	18.4	190,117,000	13.3	73,831,000
	患 者 外 給 食 収 益	268,283	0.0	187,373	0.0	80,910
	長 期 前 受 金 戻 入	48,244,008	3.4	31,882,189	2.2	16,361,819
	そ の 他 医 業 外 収 益	10,991,612	0.8	6,396,525	0.4	4,595,087
	小 計	344,126,123	24.1	257,021,960	17.9	87,104,163
特 別 利 益	過年度損益修正益	3,919	0.0	1,274	0.0	2,645
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	35,500,000	2.5	△ 35,500,000
	小 計	3,919	0.0	35,501,274	2.5	△ 35,497,355
合 計		1,430,697,086	100.0	1,435,084,491	100.0	△ 4,387,405

（税抜）

(2) 費 用

費用のうち主なものは、給与費 9億5,055万8千円（構成比 63.6%）、材料費 1億187万9千円（同 6.8%）、経費 2億6,875万6千円（同 18.0%）、減価償却費 1億524万3千円（同 7.0%）、雑損失 4,080万8千円（同 2.7%）である。

前年度と比較すると、費用全体で 6,313万4千円の増となっている。これは主に、医業費用における給与費等の増加によるものである。

費用内訳の比較は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目		3年度		2年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
医 業 費 用	給 与 費	950,558,010	63.6	884,410,349	61.8	66,147,661
	材 料 費	101,879,258	6.8	94,431,583	6.6	7,447,675
	経 費	268,755,662	18.0	246,396,371	17.2	22,359,291
	減 価 償 却 費	105,243,480	7.0	102,417,888	7.2	2,825,592
	資 産 減 耗 費	5,780,068	0.4	2,966,213	0.2	2,813,855
	研 究 研 修 費	712,811	0.0	535,416	0.0	177,395
	小 計	1,432,929,289	95.9	1,331,157,820	93.0	101,771,469
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,811,930	1.2	19,725,393	1.4	△ 1,913,463
	患 者 外 給 食 材 料 費	268,283	0.0	187,373	0.0	80,910
	雑 損 失	40,808,423	2.7	43,964,570	3.0	△ 3,156,147
	繰 延 勘 定 償 却	0	-	0	-	0
	小 計	58,888,636	3.9	63,877,336	4.4	△ 4,988,700
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	3,052,921	0.2	1,202,186	0.1	1,850,735
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	35,500,000	2.5	△ 35,500,000
	小 計	3,052,921	0.2	36,702,186	2.6	△ 33,649,265
合 計		1,494,870,846	100.0	1,431,737,342	100.0	63,133,504

（税抜）

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	3年度	2年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	△ 64,173,760	3,347,149	△ 67,520,909
2 業務活動から得た現金・預金（純額）			
(1) 減価償却費	105,243,480	102,417,888	2,825,592
(2) 引当金の増減	21,256,000	18,671,588	2,584,412
(3) 長期前受金戻入額	△ 48,244,008	△ 31,882,189	△ 16,361,819
(4) 固定資産売却損・修正損等	5,133,737	2,661,606	2,472,131
(5) 営業活動による資産及び負債の増減			
売上債権の増減	△ 5,828,496	△ 783,014	△ 5,045,482
たな卸資産の増減	4,325,856	△ 5,238,911	9,564,767
未払債務の増減	△ 17,086,642	3,552,464	△ 20,639,106
その他流動資産の増減	93,421	139,357	△ 45,936
前受金、預り金の増減	0	0	0
その他流動負債の増減	0	0	0
(6) その他（営業活動以外のもの）			
受取利息収入	1,540	2,873	△ 1,333
支払利息	△ 17,811,930	△ 19,725,393	1,913,463
固定資産売却益	0	0	0
小 計	△ 17,090,802	73,163,418	△ 90,254,220
利息の受取額	△ 1,540	△ 2,873	1,333
利息の支払額	17,811,930	19,725,393	△ 1,913,463
業務活動から得た現金・預金（純額）	719,588	92,885,938	△ 92,166,350
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 61,959,000	△ 125,661,274	63,702,274
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	75,250,000	111,621,000	△ 36,371,000
3 固定資産の売却	0	0	0
4 一般会計からの出資金の収入	0	0	0
5 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1) 投資活動に伴う前払金等の債権の増減	0	0	0
(2) 投資活動に伴う未払金等による債務の増減	0	0	0
投資活動から得た現金・預金（純額）	13,291,000	△ 14,040,274	27,331,274
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	60,100,000	89,600,000	△ 29,500,000
2 企業債の償還	△ 146,386,295	△ 126,894,437	△ 19,491,858
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 86,286,295	△ 37,294,437	△ 48,991,858
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 72,275,707	41,551,227	△ 113,826,934
V 現金預金及び現金等価物期首残高	165,049,111	123,497,884	41,551,227
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	92,773,404	165,049,111	△ 72,275,707

キャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 72万円、投資活動からのキャッシュ・フローが、1,329万1千円、財務活動からのキャッシュ・フローが、△ 8,628万6千円となり、その結果、当期における資金増減額は、△ 7,227万6千円、資金期末残高は 9,277万3千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 20億1,869万8千円で、その構成は固定資産 17億3,540万1千円（構成比 86.0%）、流動資産 2億8,329万8千円（同 14.0%）となっている。

これを前年度と比較すると固定資産は 4,841万8千円、流動資産は 7,077万3千円それぞれ減少している。これは主に、有形固定資産である建物、流動資産である現金預金の減少によるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	3年度		2年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	1,735,400,575	86.0	1,783,818,792	83.4	△ 48,418,217
流 動 資 産	283,297,622	14.0	354,070,689	16.6	△ 70,773,067
資 産 合 計	2,018,698,197	100.0	2,137,889,481	100.0	△ 119,191,284

(2) 負 債

負債総額は 17億1,928万1千円となっており、前年度に比べ 5,501万8千円減少している。これは主に、繰延収益である繰入金が増加しているものの、固定負債である企業債及び流動負債である未払金が大きく減少したことによるものである。

なお、未払金については給与費の報酬、経費の報償費や委託料、固定資産購入費の器械備品購入費等である。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

（単位：円）

年 度 項 目	3年度		2年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	1,174,587,795	68.3	1,251,684,414	70.6	△ 77,096,619
流 動 負 債	334,227,347	19.4	339,154,244	19.1	△ 4,926,897
繰 延 収 益	210,466,177	12.2	183,460,185	10.3	27,005,992
負 債 合 計	1,719,281,319	100.0	1,774,298,843	100.0	△ 55,017,524

(3) 資 本

資本金及び剰余金の総額は 2億9,941万7千円で、その構成は資本金 5億2,514万3千円（構成比 175.4%）、剰余金 △ 2億2,572万7千円（同 △ 75.4%）となっている。前年度に比べ、資本金の増減はなく、剰余金が 6,417万4千円減少している。

資本の状況は、次表のとおりである。

資 本 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目		3年度		2年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資本金	自 己 資 本 金	525,143,456	175.4	525,143,456	144.4	0
	借 入 資 本 金	0	-	0	-	0
	小 計	525,143,456	175.4	525,143,456	144.4	0
剰余金	資 本 剰 余 金	5,600,000	1.9	5,600,000	1.6	0
	利 益 剰 余 金	△ 231,326,578	△ 77.3	△ 167,152,818	△ 46.0	△ 64,173,760
	小 計	△ 225,726,578	△ 75.4	△ 161,552,818	△ 44.4	△ 64,173,760
合 計		299,416,878	100.0	363,590,638	100.0	△ 64,173,760

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 7,077万3千円（20.0%）の減、流動負債が 492万7千円（1.5%）の減で、正味運転資本は、差し引き 6,584万6千円（441.4%）減少している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正 味 運 転 資 本 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	3年度	2年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流 動 資 産 (イ)	283,297,622	354,070,689	△ 70,773,067	△ 20.0
流 動 負 債 (ロ)	334,227,347	339,154,244	△ 4,926,897	△ 1.5
正味運転資本(イ)-(ロ)	△ 50,929,725	14,916,445	△ 65,846,170	△ 441.4

6 審査意見

公立病院は、医療を取り巻く環境が人口減少社会と共に、少子高齢化の進行や医療技術の進歩など急速に変化している中、地域の民間医療機関と連携しつつ、県立日南病院とともに公的医療機関として、重要な役割を担っている。また、少子高齢化の進行を見据えたとき、今後における医療需要が大きく変化し、多様化する医療ニーズに対応するため、適切な医療提供体制の構築とともに、持続可能な経営を維持していくことが求められている。

このような中、中部病院経営健全化計画に定めた7つの機能（役割）を果たしつつ、病院内に設置された認知症初期集中支援チームにより、もの忘れ相談外来などと連携した認知症患者への支援や市の保健事業である健診や特定保健指導などにも積極的に取り組まれている。また、新型コロナウイルス感染対策としてPCR検査機器の購入をはじめ医療機器や空調設備等の更新整備に取り組まれ、安全・安心な医療提供や病院経営の健全化に努められたところである。

本年度の中部病院における決算状況については、経常損失 6,112万5千円を計上し、前年度に比べ 6,567万3千円悪化している。また、当年度純損失として 6,417万4千円を計上し、未処理欠損金は 2億6,595万3千円となった。

損失の主な要因としては、医師不足や新型コロナウイルス感染症拡大防止による受診控え等により入院患者数の大幅な減少に伴う収益の減少等によるものである。

次に、経営状況であるが、先に述べたように病院の受診控え等もあり、入院患者数は前年度に比べ 2,862人（12.9%）減の 19,333人、外来患者数は皮膚科を設置したこともあり、前年度に比べ 2,484人（7.6%）増の34,955人となっている。入院、外来とも患者1人1日の料金収入は増になっているが、入院収益は、入院患者数の減により前年度に比べ 8,647万円減少し、外来収益は外来患者の増により3,235万8千円増加している。また、その他医業収益は188万2千円減少しており、総収益の 75.9%を占める医業収益は、全体で 5,599万4千円減少している。

一方、総費用の 95.9%を占める医業費用については、正規職員や会計年度任用職員（医師）の増に伴い給与費が 6,614万8千円の増、委託料や非常勤医師の派遣等に伴う経費が 2,235万9千円増など、前年に比べると全体で1億177万1千円増加している。

このように、病院経営の収支状況は、上記要因により当年度純利益は赤字決算に転じ、前述のとおり、欠損金は引き続き多額なものとなっている。

終わりに、未だ終息が見えない新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受診控え等により医療収益が減少し、加えて感染防止対策に係る費用の増加等もあり、資金不足で 1億円を一時借入れされるなど、大変厳しい経営状況にある。

このような状況を乗り越え、今後も公立病院として地域医療の基幹的役割を果たし、良質な医療を提供していくためには、不足する医師及び看護師等の確保が重要であり、また、経費の削減や収入の確保、事業の効率化等、経営健全化を積極的に進められ、安全安心で質の高い医療が受けられるよう、関係者一丸となって持続可能な医療提供体制の確立に取り組まれるよう切望するものである。

決 算 審 查 資 料

附表 1	比較貸借対照表	83
附表 2	比較損益計算書	85
附表 3	経営分析表	86

付表 1

比 較 貸 借 対 照 表

(単位: 円)

借				方				
科 目				令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増減率(%)	
資 産 の 部	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	51,335,880	51,335,880	0	0.0	
			建 物	1,387,500,759	1,452,210,748	△ 64,709,989	△ 4.5	
			構 築 物	4,045,645	4,045,645	0	0.0	
			器 械 備 品	291,880,415	275,588,643	16,291,772	5.9	
			車 両	44,241	44,241	0	0.0	
			建 設 仮 勘 定	0	0	0	-	
			小 計	1,734,806,940	1,783,225,157	△ 48,418,217	△ 2.7	
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	593,635	593,635	0	0.0	
			その他の投資	0	0	0	-	
			小 計	593,635	593,635	0	0.0	
		投 資 そ の 他 の 資 産	長期前払消費税	0	0	0	-	
			小 計	0	0	0	-	
		合 計			1,735,400,575	1,783,818,792	△ 48,418,217	△ 2.7
	流 動 資 産	現 金 預 金		92,773,404	165,049,111	△ 72,275,707	△ 43.8	
		未 収 金	医 業 未 収 金、 外 未 収 金	175,190,353	169,361,857	5,828,496	3.4	
		前 払 金	医業、医業外、 その他前払金	0	0	0	-	
		貯 蔵 品	薬 品	5,900,233	11,506,869	△ 5,606,636	△ 48.7	
			診 療 材 料	9,433,632	8,152,852	1,280,780	15.7	
			給 食 材 料	0	0	0	-	
			その他流動資産	0	0	0	-	
			小 計	15,333,865	19,659,721	△ 4,325,856	△ 22.0	
		合 計			283,297,622	354,070,689	△ 70,773,067	△ 20.0
		繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税		0	0	0	-
			合 計		0	0	0	-
	資 産 合 計			2,018,698,197	2,137,889,481	△ 119,191,284	△ 5.6	

注) 固定資産の減価償却累計額は、1,892,826,867円である。

(単位: 円)

貸				方			
科 目				令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増減率(%)
負債の部	固定負債	企 業 債	企 業 債	1,078,587,795	1,167,684,414	△ 89,096,619	△ 7.6
		引 当 金	退職給付引当金	96,000,000	84,000,000	12,000,000	14.3
		合 計		1,174,587,795	1,251,684,414	△ 77,096,619	△ 6.2
	流動負債	企 業 債	企 業 債	149,196,619	146,386,295	2,810,324	1.9
		未 払 金	医業未払金、 外、その他	113,470,945	130,557,587	△ 17,086,642	△ 13.1
		引 当 金	賞与引当金	59,238,000	52,035,000	7,203,000	13.8
			法定福利費金	11,759,000	9,706,000	2,053,000	21.2
		預 り 金	預 り 金	562,783	469,362	93,421	19.9
	合 計		334,227,347	339,154,244	△ 4,926,897	△ 1.5	
	繰延収益		工 事 負 担 金	5,925,802	5,925,802	0	0.0
			補 助 金	69,376,974	74,777,265	△ 5,400,291	△ 7.2
			繰 入 金	135,163,401	102,757,118	32,406,283	31.5
		合 計		210,466,177	183,460,185	27,005,992	14.7
	負 債 合 計			1,719,281,319	1,774,298,843	△ 55,017,524	△ 3.1
資本の部	資本金	自 己 資 本 金		525,143,456	525,143,456	0	0.0
		借入資本金	企 業 債	0	0	0	-
		合 計		525,143,456	525,143,456	0	0.0
	剰余金	資本剰余金	工 事 負 担 金	0	0	0	-
			補 助 金	5,600,000	5,600,000	0	0.0
			繰 入 金	0	0	0	-
			小 計	5,600,000	5,600,000	0	0.0
		利益剰余金	減 債 積 立 金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
			建設改良積立金	14,626,059	14,626,059	0	0.0
			繰越利益剰余金	△ 201,778,877	△ 205,126,026	3,347,149	1.6
			当年度純損益	△ 64,173,760	3,347,149	△ 67,520,909	△ 2,017.3
			小 計	△ 231,326,578	△ 167,152,818	△ 64,173,760	△ 38.4
			合 計		△ 225,726,578	△ 161,552,818	△ 64,173,760
	資 本 合 計			299,416,878	363,590,638	△ 64,173,760	△ 17.7
負 債 ・ 資 本 合 計			2,018,698,197	2,137,889,481	△ 119,191,284	△ 5.6	

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項 目		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率(%)
医 業 収 益	入 院 収 益	648,363,094	734,833,269	△ 86,470,175	△ 11.8
	外 来 収 益	295,224,288	262,866,214	32,358,074	12.3
	そ の 他 医 業 収 益	142,979,662	144,861,774	△ 1,882,112	△ 1.3
	計	1,086,567,044	1,142,561,257	△ 55,994,213	△ 4.9
医 業 費 用	給 与 費	950,558,010	884,410,349	66,147,661	7.5
	材 料 費	101,879,258	94,431,583	7,447,675	7.9
	経 費	268,755,662	246,396,371	22,359,291	9.1
	減 価 償 却 費	105,243,480	102,417,888	2,825,592	2.8
	資 産 減 耗 費	5,780,068	2,966,213	2,813,855	94.9
	研 究 研 修 費	712,811	535,416	177,395	33.1
	計	1,432,929,289	1,331,157,820	101,771,469	7.6
医 業 損 益 (A)		△ 346,362,245	△ 188,596,563	△ 157,765,682	△ 83.7
医 業 外 収 益	受 取 利 息	1,540	2,873	△ 1,333	△ 46.4
	補 助 金	20,672,680	28,436,000	△ 7,763,320	△ 27.3
	他 会 計 繰 入 金	263,948,000	190,117,000	73,831,000	38.8
	患 者 外 給 食 収 益	268,283	187,373	80,910	43.2
	長 期 前 受 金 戻 入	48,244,008	31,882,189	16,361,819	51.3
	そ の 他 医 業 外 収 益	10,991,612	6,396,525	4,595,087	71.8
	計	344,126,123	257,021,960	87,104,163	33.9
医 業 外 費 用	支 払 利 息	17,811,930	19,725,393	△ 1,913,463	△ 9.7
	繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
	患 者 外 給 食 材 料 費	268,283	187,373	80,910	43.2
	雑 損 失	40,808,423	43,964,570	△ 3,156,147	△ 7.2
	計	58,888,636	63,877,336	△ 4,988,700	△ 7.8
医 業 外 損 益 (B)		285,237,487	193,144,624	92,092,863	47.7
経 常 損 益 (A)+(B)		△ 61,124,758	4,548,061	△ 65,672,819	△ 1,444.0
特 別 利 益		3,919	35,501,274	△ 35,497,355	△ 100.0
特 別 損 失		3,052,921	36,702,186	△ 33,649,265	△ 91.7
当 年 度 純 損 益		△ 64,173,760	3,347,149	△ 67,520,909	△ 2,017.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金		201,778,877	205,126,026	△ 3,347,149	△ 1.6
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		265,952,637	201,778,877	64,173,760	31.8

付表 3

経 営 分 析 表

分 析 項 目		単位	算 式		令和3年度	令和2年度	増減
業 務 概 要	病 床 数	床			88	88	0
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	$\frac{19,333}{365}$	53.0	60.8	△ 7.8
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	$\frac{34,955}{242}$	144.4	133.6	10.8
	病 床 利 用 率	%	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{19,333}{32,120}$	60.2	69.1	△ 8.9
	患者1人1日の 料金収入(入院)	円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	$\frac{648,363,094}{19,333}$	33,536	33,108	428
	患者1人1日の 料金収入(外来)	円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	$\frac{295,224,288}{34,955}$	8,445	8,095	350
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{509,883,055}{2,018,698,197}$	25.3	25.6	△ 0.3
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,735,400,575}{509,883,055}$	340.4	326.1	14.3
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,735,400,575}{1,684,470,850}$	103.0	99.2	3.8
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{283,297,622}{334,227,347}$	84.8	104.4	△ 19.6
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	$\frac{1,086,567,044}{2,078,293,839}$	0.5	0.5	0.0
	自己資本回転率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}}$	$\frac{1,086,567,044}{331,503,758}$	3.3	3.2	0.1
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{1,086,567,044}{1,759,609,684}$	0.6	0.6	0.0
財 務 比 率	総 資 本 利 益 率	%	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 61,124,758}{2,078,293,839}$	△ 2.9	0.2	△ 3.1
	医 業 収 益 対 医 業 利 益 率	%	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{\triangle 346,362,245}{1,086,567,044}$	△ 31.9	△ 16.5	△ 15.4
	医 業 収 益 対 経 常 利 益 率	%	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{\triangle 61,124,758}{1,086,567,044}$	△ 5.6	0.4	△ 6.0
	経 常 収 支 比 率	%	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,430,693,167}{1,491,817,925}$	95.9	100.3	△ 4.4
収 入 益 率	医 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{1,086,567,044}{1,432,929,289}$	75.8	85.8	△ 10.0
	医 業 収 益 対 医 療 材 料 費 比 率	%	$\frac{\text{医療材料費-給食材料費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{85,835,845}{1,086,567,044}$	7.9	6.7	1.2
	医 業 収 益 対 職 員 給 与 費 比 率	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{950,558,010}{1,086,567,044}$	87.5	77.4	10.1
	実 支 払 利 息 比 率	%	$\frac{\text{支 払 利 息 - 受 取 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{17,810,390}{1,086,567,044}$	1.6	1.7	△ 0.1
	職 員 1 人 当 た り の 医 業 収 益	千円	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{職 員 数}} \times 1/1000$	$\frac{1,086,567,044}{97}$	11,202	12,838	△ 1,636

項	目	の	解	説
			総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。 ※総資本＝負債・資本の合計、自己資本金＋剰余金＋繰延収益＝自己資本	
			固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。指数は100以下が望ましい。100以上の場合は、固定資産が負債で賄われていることになる。	
			固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。指数は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に過大投資といえる。	
			1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。	
			事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。	
			投下した自己資本が何回回収されたかを示す。医業収益が多ければ比率が高くなる。	
			設備投資の有効性と投資効果を示す。比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。	
			企業全体の経営効率を示す。比率が高いほど業績がよい。※経常利益＝医業利益＋医業外利益	
			医業事業の成果を示す。比率は大きいほどよい。※医業利益＝医業収益－医業費用	
			経営活動(医業事業、資金運用等の医業外事業)の成果を示す。比率は大きいほど経営成績がよい。	
			経常費用に対する経常収益の割合を示す。100以下の場合は、経常損失を生じることになる。 ※経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用	
			医業費用に対する医業収益の割合を示す。100以下の場合は、医業損失を生じることになる。	
			医業収益から医療材料費(給食材料費を除く)に対しどの程度分配されているかを示す。比率は小さいほうがよい。	
			医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。	
			医業収益に対する実質の利益負担の割合を示す。比率は小さいほうがよい。	
			職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。数値は大きいほうがよい。	